

**別冊 1**

**平成31年度  
事業計画及び収支予算書**

**社会福祉法人 登別市社会福祉協議会**

# 平成 31 年度 事業計画

## 【基本目標】

ひとりの小さな幸せを希望に紡ぐきずなでまちづくり

## 【基本方針】

登別市社会福祉協議会は、昭和 34 年 1 月 27 日に幌別町社会福祉協議会として発足し、本年創立 60 周年を迎えました。創立以来、住民主体の原則を掲げ、市民の期待と信頼に応える地域福祉活動に取り組んでまいりました。今年度は第 3 期きずな計画の 4 年目として「市民主役の福祉でまちづくり」の推進をより一層加速させていきます。

国は、少子高齢・人口減少等、社会構造の変化の中で、人々が様々な生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で自分らしく暮らすことのできる「地域共生社会」を実現するため、平成 30 年 4 月に社会福祉法を改正し、住民に身近な圏域で、住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりの支援、他機関の協働による包括的な相談支援体制の整備を自治体の責務と位置づけ、その具体的な施策を市町村地域福祉計画に明記することを定めました。

本会では、市民と共に進めるきずな計画に基づき、きずな推進委員会を中心に小学校区（地域福祉推進圏域）において住民座談会等による市民の福祉学習を進め、地域の生活課題を解決する「地域丸ごと支え合い事業」などの新たな住民福祉活動取り組むほか、それら豊かな活動が地域に浸透し持続するための活動拠点づくりにも着手しており、今後示される市の施策と連携を図りさらなる活動の推進をめざします。

地域には、社会的孤立や生活困窮など複合化・複雑化した課題を抱える個人や世帯が潜在化しており、町内会、民生委員児童委員による見守り活動やいきいきサロン活動等との連携を密にし、そのような生活課題を抱える人を早期に発見し必要に応じた適切な支援機関につなげる連携体制の構築をめざすとともに、社会福祉法人や関係団体等との協働により「鍵預かりサービス」や「生活安心サポート事業」などの生活支援サービスの開発・拡充に取り組ます。

また、昨年発生した北海道胆振東部地震の教訓を踏まえ、災害を意識した日頃からの地域の支え合い活動を強化するためのモデル事業の実施や、災害ボランティアセンターの設置・運営など、災害時に本会が担うべき役割の再構築を図るために市や関係機関との協議を進めます。

以上を踏まえ、本会では役職員が一丸となり、誰をも排除しない福祉のまちづくりの実現をめざし、次の重点事項を定め全力で取り組んでまいります。

## 【重点項目】

### 1. 社協創立60周年を契機とした社協への理解と参加の促進

社協創立60周年を契機に、これまでのノウハウを最大限生かし、きずな計画に基づく地域福祉活動の推進を図ります。また、社協活動への協力、理解を深めていただくため、社協創立60周年記念事業として登別市社会福祉大会を開催（ふれあいフェスティバルと合同開催）するほか、社協応援PR媒体を制作し、きずな活動の推進と住民参加をさらに促進します。

### 2. 共生型地域福祉の拠点づくりの推進強化

幌別地区の商業施設内に設置する地域拠点を核とした介護予防と買物支援を一体的に提供する「地域拠点丸ごと支え合い事業」の利用拡大、活性化を図るとともに、他校区における生活支援・介護予防の取り組みの実践について、具現化に向けて、校区きずな推進委員会等で検討を進めるほか、ふれあい・いきいきサロンにおける介護予防の推進を強化します。

### 3. 福祉教育(きずな共育)を核にした学びの場づくりの積極的な推進

市民の福祉の関心を高め、福祉意識の醸成と活動参加を喚起するため、小・中学校等における「総合的な学習の時間」を支援し、地域住民が主役となり大人と子どもを巻き込んだ地域活動の実践に資する学びの場づくりを推進します。また、住民が主体的に地域課題を把握して解決が試みれる体制を構築するため、住民座談会等を通じて校区きずな活動の推進を図り、福祉教育を積極的に推進します。

### 4. 暮らしに寄り添うための総合相談体制の強化

生活困窮者に対する「生活困窮者自立支援制度」などの各制度においても、支援の包括化や地域連携、ネットワークづくりの必要性が掲げられています。複合的な困難を抱えた多問題ケースが増加する中、それらのケースにきめ細かく対応できるよう職員のスキルアップをはじめ、行政、関係機関等との連携をさらに強化するとともに、日々の相談における質の向上や組織内でのチーム連携を強化します。

### 5. 防災・減災をめざした体制の構築

緊急時を意識した日頃からの小地域の支え合い活動の推進をはじめ、災害ボランティアセンターの位置づけの明確化をめざし、行政との体制を構築できるよう取り組みます。また、地域における防災活動の側面的な支援を行うために、レスキューキッチンの貸出をはじめ、モデル地区を指定し、社会福祉法人等と地域における防災・減災教育として体験型防災研修を実施します。

## 平成31年度 法人運営事業 計画書

事業名	社会福祉協議会活動の推進	予算額	1, 374千円
事業開始	設立／昭和34年 1月27日 法人化／昭和42年12月22日	財源内訳	自主財源 1, 374千円
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。		
きずな 基本目標 ⑤-77	<p>◇本会の組織体制及び定数 評議員 20名、 理事 11名、 監事 2名</p> <p>1) 理事会、評議員会等の開催 &lt;1, 169千円&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①評議員会 定時評議員会として6月に1回開催するほか3月及び必要がある場合に開催する。</li> <li>②理事会 法人経営及び事業推進の執行機関として定期的に開催する。</li> <li>③監査 四半期毎に理事の職務の執行を監査し法人の業務及び財産の状況を調査する。</li> <li>④部会及び委員会 社協活動に参画し各専門的事項について協議研究等を行うため必要に応じて開催する。           <ul style="list-style-type: none"> <li>[部会] 1) 地域福祉部会（きずな推進委員会） 2) ボランティア・福祉団体部会 3) 社会福祉施設部会</li> <li>[委員会] 1) 登別市ボランティアセンター運営委員会 2) 福祉サービス苦情調整委員会 3) たすけあい金庫貸付審査委員会</li> </ul> </li> </ul> <p>2) 役員・評議員等の研修会の実施 &lt;205千円&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域と共に歩む社協の運営を考える研修会 地域福祉の推進役として社会福祉協議会への期待と役割がより一層高まるなか、地域住民に信頼される社協運営をめざし、法人運営を担う役員等の研修会を実施する。</li> <li>②社協・民協合同研修会の開催 地域福祉の推進役である社会福祉協議会と民生委員児童委員協議会が連携を図り、「きずな」に基づく市民主体の福祉のまちづくり進めるための研修機会と情報交換の場を目的に開催する。</li> </ul> <p>日程／平成32年1月開催予定</p>		
内容			

**平成31年度 法人運営事業 計画書**

事業名	法人運営の推進・強化		予算額	57,502千円			
事業開始	設立／昭和34年 1月27日 法人化／昭和42年12月22日		財源内訳	市補助金 45,577千円 道社協補助金 2,402千円 道社協受託金 417千円 自主財源等 9,106千円			
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。						
関係機関							
きずな 基本目標	1) 法人運営の推進 <5,285千円> 市民に期待され信頼される社会福祉協議会活動の運営に取り組む。また、社会福祉法人の経営・運営のあり方を考慮し、透明性の高い組織運営に努める。						
内 容	2) 社会福祉協議会事務局体制の強化 <48,988千円> 地域福祉推進の重要性と社会福祉 協議会への一層の期待が高まるなか、事務局体制の強化を図る。						
	区分		配置状況		H31年度		
	管理者		事務局長 1名（総務課長、地域福祉課長、在宅福祉課長兼務）		1名		
	総務課	総務係	係長（地域福祉係長兼務） 主任 1名、主事 1名、事務員 1名		3名		
	地域福祉課	地域福祉係	係長 1名 地域福祉コーディネーター 2名、 ボランティアコーディネーター 1名、 事務員（主任アドバイザー） 1名 事務補助員（アドバイザー） 1名		6名		
			係長（地域福祉係長兼務） 専門員 1名、福祉相談員 1名		2名		
	在宅福祉課	在宅福祉係	係長 1名		1名		
計				13名	14名		
※兼務発令者は配置数に含まない。							

内 容

- 3) 職員スキルアップ研修の実施（年1回程度）<3千円>  
全職員を対象に、社協職員としての心構えや職務に必要となる知識や技術の習得、職場内における連携強化などを目的とした研修を行う。
- ① 全職員による避難訓練の実施（災害マニュアルの検証）
- 4) 福利厚生事業 <61千円>  
全職員の職務遂行に必要な福利厚生の充実を図る。  
また、職員の質の向上に向けた資格取得を支援する。  
・予防接種と健康診断の支援  
・資格取得推奨事業の実施  
・軽微な日用品の販売  
・道民間共済会共済会助成事業の活用
- 5) 苦情解決体制の推進強化  
市民、利用者等からの苦情の適切な解決をはかり、利用者等の権利を擁護するとともに、本会が実施する事業の質の向上及び運営の信頼性を高めることを目的に、苦情解決体制の推進強化を図る。  
①苦情解決担当者の設置  
②第三者委員の選任  
③苦情受付及び解決の取組みについての公表
- 6) 社会福祉基金造成事業の実施 <社会福祉基金目標額 5,000千円>  
少子高齢社会における福祉需要の増大にともない、地域福祉事業、在宅福祉サービスの拡充と安定した事業継続を図るため、町内会をはじめとする地域関係者の協力により社会福祉基金造成事業（ビールパーティー及び市民芸会）を市内3地区で実施する。
- 平成31年度 社会福祉基金造成事業益金目標額 <100千円>  
・ビールパーティー益金目標額 50千円  
・市民芸会益金目標額 50千円
- 7) 自主財源確保に向けた取り組みの実施 <64千円>  
自主財源確保に向けた社協独自の取り組みとして、さまざまな方法で市民が登別の地域福祉活動を応援できるように、また、社協PRの一環として各種取り組み（カレンダーリサイクル市、愛の小箱設置、ガチャガチャ募金等）を推進する。
- 8) 高齢者いきいきライフ表彰の実施 <28千円>  
地域の福祉活動を始め地域活動に永らく携わってきた高齢者に対し感謝の意を表すと共に、引き続き健康に留意され活動を続けられる事を願って表彰を実施する。  
(ふれあいフェスティバル2019のぼりべつで表彰式を行う)

**平成31年度 法人運営事業 計画書**

事業名	会員会費推進事業	予算額	177千円
事業開始	昭和44年4月1日	財源内訳	自主財源 177千円
目的	市民総参加による地域福祉活動の推進をめざし、社協活動（「きずな」の推進）に対する市民の理解と参加を求め積極的な活動財源の安定確保に取り組む。		
関係機関	町内会、一般企業、福祉・医療機関など		
きずな 基本目標 ⑤-82	<p>1) 会員会費の推進強化（会員募集期間／通年）&lt;166千円&gt;            会員会費制度の推進強化を図るため、『地域福祉の推進』という社協の目的に賛同いただき、社協の一構成員として『きずな計画』の推進に参画いただける仕組みとして会員加入の促進を図る。            また、会員会費推進強化月間（7月～9月）を設け、会員募集の推進強化を図る。</p> <p>《会員区分》 正会員、賛助会員、特別賛助会員</p> <p>2) 会員募集推進会議の開催（6月下旬開催）&lt;11千円&gt;            社会福祉協議会活動の意義と目的を広く地域住民に理解頂き、円滑な募集活動及び会員拡大をめざし募集推進会議を開催する。</p> <p>開催地区 ／ 登別地区（登別中学校区）            幌別地区（幌別中学校区、西陵中学校区）            鷺別地区（綠陽中学校区、鷺別中学校区）</p>		
内容			

## 平成31年度 法人運営事業 計画書

事業名	<新規> 社会福祉大会事業	予算額	277千円
事業開始	一	財源内訳	自主財源 277千円
目的	<p>地域社会における人たちの「きずな」の再構築を通して、社会福祉関係者をはじめ市民参加による福祉のまちづくりの実現をめざし、これまで多年にわたり本市社会福祉の発展に功労のあった団体又は個人を表彰するとともに、登別市地域福祉実践計画「きずな」を推進する機会として本大会を開催する。</p> <p>また、今年度は本会創立60周年を迎えることから、ふれあいフェスティバルと併せて開催することとし、今一度地域福祉活動の大切さについて再認識できるような大会を実施する。</p>		
関係機関	市、社会福祉法人、関係機関団体、登別市共同募金委員会、登別市民生委員児童委員協議会、市内授産施設など		
きずな 基本目標 ①-9	<p>&lt;重点&gt;</p> <p>1) 社会福祉大会の実施（隔年事業）&lt;277千円&gt;</p> <p>市や福祉関係機関・団体等が連携し市内の実践者の表彰と地域福祉活動等の取り組み内容について研鑽を深め、発展していくことを願い開催する。また、共同募金運動と連動して実施することで当市の地域福祉活動の充実と拡充を図る。</p> <p>日時／2019年 9月 1日（日）</p> <p>会場／登別市総合福祉センター</p> <p>内容／</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登別市社会福祉協議会創立60周年記念企画</li> <li>・登別市社会福祉協議会表彰 社会福祉事業功労者／社会福祉援助功労者</li> <li>・登別市共同募金委員会表彰 永年奉仕者／永年寄付者／優良団体などの表彰</li> <li>・共同募金啓発運動の実施（運動開始セレモニー、イベント募金の実施、等）</li> <li>・市内授産製品販売、等</li> </ul>		
内 容			

## 平成31年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	きずな活動推進事業	予算額	641千円
事業開始	平成16年度	財源内訳	共同募金配分金 290千円 自主財源 351千円
目的	市民主体の福祉でまちづくりを目的に、市民及び関係機関・団体等の参加により策定した、第3期登別市地域福祉実践計画「きずな」（平成28年度～平成32年度）を実践するため、きずな推進委員会及び校区きずな推進委員会を設置し、きずな活動の推進・強化及び実践を進める。		
関係機関	市民、町内会、民生委員・児童委員、ボランティア団体、福祉事業所など		
きずな 基本目標 ①-1 ①-3 ①-4 ①-5 ①-7 ①-10	<p>1) きずな推進委員会の運営 &lt;110千円&gt;</p> <p>市民主体による福祉でまちづくりを推進するため、地域で活躍する福祉活動実践者により構成されたきずな推進委員会を中心に、第3期きずな計画の推進を行うとともに1年ごとの評価を行う。</p> <p>きずな推進委員会内に専門委員会を組織し、福祉専門職の立場からの意見を踏まえたきずな活動の実践を行う。</p> <p>また、新たに作業委員会を設置し、地域福祉活動実践者向けに「活動の手引き（仮）」を作成し、日頃の活動の円滑化や一助となることを目指す。</p> <p>① <u>きずな推進委員会の開催</u> 第3期きずな計画の推進にあたり、全体での共通認識を図るために開催する。</p> <p>② <u>きずなリーダー会議の開催（きずなリーダー、サブリーダー対象）</u> 第3期きずな計画の円滑な推進を図るため、重要事項の検討、企画実施案の作成等を行うほか、計画の推進及び全市計画、校区計画の推進状況等について協議するため定期的に開催する。</p> <p>③ <u>きずな作業委員会の設置及び開催</u> きずな活動をより充実・深化させることを目的に、活動の手引き（仮）を作成するため、きずな推進委員より作業委員を選出し、作成に向けた協議・検討、事例の集積等を行う。</p> <p>2) 校区きずな推進委員会の運営 &lt;132千円&gt;</p> <p>本会がめざす「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の効果的な推進を図るため、校区きずな推進委員会を設置し、校区きずな計画の実践を行う。また、校区きずな計画の1年ごとの進捗評価を行う。</p>		
内容			

内 容	<p>3) 住民座談会（全8校区） &lt;62千円&gt;      地域住民が主体となり、生活の困りごとを共有し、その解決のために必要な地域の支え合い活動のあり方を考え、実現に向け動き出すことを目的に、「住民座談会」を小学校区ごとに開催する。</p> <p>4) きずなシンポジウム &lt;202千円&gt;      第3期きずな計画の進捗状況やきずな活動の内容周知、先進地域や福祉関係者等の講話により、これから地域福祉活動推進にかかるポイント等を共有し、更なる市民主体による「きずな」推進をめざすため開催する。</p> <p>日程／平成31年6月もしくは7月開催予定</p> <p>5) きずなPR事業 &lt;135千円&gt;      きずな計画に基づく市民主体の福祉のまちづくりの取り組みを広く市民に周知するとともに地域福祉活動への参加喚起を図るため、きずな推進委員会及び福祉団体等と連携し市内で行われる地域イベント等への参画やPR備品の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地獄まつり等、地域イベントへの参画</li> <li>② きずな赤い羽根テント助成 など</li> </ul>
-----	---

**平成31年度 地域福祉推進事業 計画書**

事業名	きずなまちづくり助成事業	予算額	1,251千円
事業開始	平成16年度	財源内訳	共同募金配分金 1,160千円 自主財源 91千円
目的	登別市地域福祉実践計画「きずな」の趣旨に沿った地域福祉活動やボランティア活動の実践事業に対して共同募金配分金（2次配分）を活用した助成事業を「きずなまちづくり助成事業」として実施する。		
関係機関	NPO法人、ボランティア団体など		
きずな 基本目標 ④-67	<p>1) きずなまちづくり助成事業 &lt;1,251千円&gt;          審査委員会を設置し助成額、助成内容、助成先等について予算範囲内で協議、調整を行い本会に具申後、交付決定する。</p> <p>募集期間 / 平成31年4月1日～5月31日          選考委員会 / 平成31年6月（予定）          助成金交付 / 平成31年7月（予定）          特記 / 各助成団体の実施状況を踏まえ、報告書を作成する。          （9月発行予定）</p> <p>2) きずな助成団体への社協会員加入の促進          きずな計画の趣旨に賛同し、「きずな助成金」を受け活動している団体等に対し、社協会員加入の積極的な働きかけを行う。</p>		
内容			

**平成31年度 地域福祉推進事業 計画書**

事業名	地域福祉推進運営事業	予 算 額	690千円
事業開始	一	財源内訳	共同募金配分金 377千円 自主財源 313千円
目的	地域福祉コーディネーター等の専門職の配置をはじめ、地域福祉事業全体にかかる事業運営を行う。 また、地域福祉の向上のため各種関係機関団体等との連携を図り、各種会議、委員会への参加のほか、職員のスキルアップのための研修会等への参加を行う。		
きずな 基本目標 ③-44 ③-45 ③-46 ③-47 ③-48 ③-49 ③-50 ④-73 ④-75 ⑤-86 ⑤-88	1) 地域福祉コーディネーターの配置と地域福祉事業運営 <599千円> 地域福祉コーディネーターを3名（係長1名・職員2名）配置し、第3期登別市地域福祉実践計画「きずな」の推進をはじめとする地域福祉全般の活動向上を図り、地域福祉事業を推進するための事務局体制を整備する。 また、本会各種事業をはじめとする地域における福祉活動の現場への積極的なアウトリーチを原則に、地域住民や関係機関・団体等との連携による、地域力の向上と生活課題等への対応を図る。		
内 容	2) 各種関係機関団体との連携と委員会等への参加 <91千円> 地域福祉活動に関わる各種関係機関、団体との連携を図り会議、委員会等へ参加協力等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関、団体における委員会等の出席</li> <li>・コミュニティワーカー研修</li> <li>・各種専門研修 など</li> </ul>		

## 平成31年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	広報啓発事業	予算額	1, 493千円
事業開始	独自広報誌発行 昭和44年9月20日	財源内訳	共同募金配分金 1,399千円 自主財源 94千円
目的	<p>社協だより等の発行による、地域福祉活動の広報を展開し、広く市民に周知を図ることにより、市民主体による福祉のまちづくりをめざす。</p> <p>顔のみえる広報誌づくりを行い、市民に親近感を感じてもらい、より風通しのよい地域福祉活動・事業推進をめざす。</p> <p>また、ホームページやFacebookの活用により、リアルタイムな情報の発信を行い、常に新しい情報を市民が得られる環境づくりと福祉への意識啓発を行う。</p>		
きずな 基本目標 ④-69 ④-70 ④-71	<p><b>&lt;重点&gt;</b></p> <p>1) 社協だより等作成事業 &lt;1, 165千円&gt;</p> <p>①社協だよりの発行</p> <p>発行回数 / 年5回 発行月 / 5月、9月、11月、1月、3月 発行部数 / 20, 000部（全戸配布・市広報に折込） 基本規格 / A4・8ページ・カラー（5、9、11、3月号） A4・4ページ・カラー（1月号）</p> <p>②きずな共育情報誌の発行《再掲》</p> <p>③登別市ボランティアセンター情報誌「ほっと」の発行《再掲》</p> <p>④社協応援PR媒体の制作</p> <p>社協創設60周年を契機に、地域住民等の顔が見える本会応援PR媒体を制作します。</p> <p>2) ホームページ等の運営 &lt;328千円&gt;</p> <p>本会が推進している各種福祉事業等の情報をインターネット上で公開し、多くの目に触れるによる、福祉意識の向上を図る。合わせて、校区ごとの活動の様子も随時更新するよう努め、より透明性の高い情報を発信していくことをめざす。</p> <p>また、Facebookを活用し、リアルタイムで情報発信ができる体制を整備するとともに、若い世代への情報発信の強化を図り、興味・関心のある市民の発掘を図る。</p> <p>ホームページURL http://kizuna-shakyo.jp/ Facebook URL https://www.facebook.com/kizunashakyo/</p>		

## 平成31年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	小地域ネットワーク活動推進事業	予算額	779千円
事業開始	平成4年度	財源内訳	市補助金 38千円 共同募金配分金 485千円 自主財源 256千円
目的	<p>町内会等の小地域を基盤として、住民の参加と協力により同じ地域の中で支えが必要な方々の生活を見守り、互いの支え合い・助け合い活動を推進する。</p> <p>町内会単位でそれぞれの地域事情に即した援助活動を出発点に、地域全体をつなぐネットワーク活動へと発展させることによって「福祉のまちづくり」を地域住民全体で推進していくことをめざし実施する。</p>		
関係機関	町内会、民生委員・児童委員、市、福祉団体、地域関係機関・団体など		
きずな 基本目標 ①-2 ②-20 ②-21 ②-22 ②-23 ②-24 ②-33	<p>1) 小地域ネットワーク活動の充実・強化と全市展開の取り組み &lt;38千円&gt;          「きずな安心キット」と「きずなづくり台帳」を活用し、災害や緊急時を意識した平時からの見守り支え合い活動の充実・強化を図る。          また、町内会をはじめ、民生委員・児童委員、市などの関係機関・団体との連携・強化を図り、全市展開に向けた取り組みを行う。          あわせて、きずな推進委員会内に作業委員会を設け、福祉委員等の地域福祉活動実践者向けの「活動の手引き（仮）」を作成し、活動の更なる充実・深化を目指す。</p> <p>2) 小地域ネットワーク活動の推進 &lt;484千円&gt;          全市展開に向け取り組むため、目標実施町内会数を定め、町内会等をバックアップする体制整備を進めるとともに、福祉関係団体との連携強化を図る。          また、個別支援活動と専門機関や企業等が連携した活動や、災害時における地域の支援体制の整備に向けた取り組みに対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体等 / 町内会等</li> <li>・活動支援費（町内会のみ） / 避難行動要支援者名簿登録人数×60円 福祉部設置加算 3,000円</li> </ul> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施町内会数 / 75町内会（94町内会中（79.8%））</li> <li>・きずな安心キット新規配布数 / 300本</li> <li>・きずなづくり台帳新規・更新配布枚数 / 400枚</li> <li>・説明会実施回数 / 5回</li> </ul>		

## 内 容

### <新規>

#### 3) 小地域ネットワーク強化促進モデル事業 <70千円>

町内会福祉部や民生委員・児童委員等との連携及び避難行動要支援者名簿の活用等による地域の見守りや互助力の向上に寄与することを目的にモデル町内会を選定し実施する。

##### (内容)

- ・町内会福祉部定例会の定期開催の支援及び出席による内部調整
- ・民生委員・児童委員、社会資源との外部調整支援
- ・防災の取り組み充実に向けたコーディネート
- ・避難行動要支援者名簿を活用した見守り活動のコーディネート
- ・活動の広報
- ・モデル事業助成金の交付 など (予定)

### <新規>

#### 4) 災害時の支え合いモデル事業

防災・減災教育を取り入れて開発されたカードゲーム「B72」を活用して、地域に合わせた災害時の出来事を体験しながら、地域に不足する防災、減災の取り組み、日々の福祉活動等について考えることを目的にモデル地区を選定し実施する。

#### 5) 小地域ネットワーク研修会・連絡会 <187千円>

研修会は、実践報告や事例検討、福祉活動の課題の検討などを通じて、それぞれの地域特性に応じた日々の活動に直結した支え合い活動に活かすことをめざし開催する。

また、連絡会では日頃見守り活動を行う者同士の意見交換や交流を通して、活動の活性化やモチベーションの維持・向上を図り、活動の活性化や必要性を提起するプログラムを設定する。

<研修会> 日程 / 平成31年9月開催予定

<連絡会> 日程 / 平成32年3月開催予定

## 平成31年度 地域福祉推進事業 計画

事業名	ふれあい・いきいきサロン推進事業	予算額	1,012千円																								
事業開始	平成20年度	財源内訳	共同募金配分金 974千円 自主財源 38千円																								
目的	<p>地域で生活している高齢者等と地域住民が気軽に集まり、相互に支え合い、楽しみながらふれあうことによる、生きがいづくり・仲間づくりを図ると同時に、地域の介護予防の拠点として心身機能の維持向上を図り、地域福祉の増進に資することを目的に事業を推進する。</p> <p>また、サロンの主体的な運営を担う人材の育成を行い、住民相互の支え合いや包括的支援につなげる。</p>																										
関係機関	民生委員・児童委員、町内会、NPO団体、地域包括支援センターなど																										
きずな 基本目標 ①-18 ②-25	<p>1) ふれあい・いきいきサロン推進事業 &lt;779千円&gt;</p> <p>高齢者等と地域住民が気軽に集まり、ふれあいを通して生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げることを目的に、ふれあい・いきいきサロンの推進を行う。</p> <p>対象／日頃から見守りが必要な高齢者等      運営者／サロンサポーター（個人・町内会等）      活動内容／各サロンで設定（懇談、会食、体操、ゲーム、講話など）      開催回数／各サロンで設定（週1回程度を目安）      機能／・生きがいづくり・仲間づくり          ・介護予防（早期発見・早期解決）          ・学習・座談会          ・閉じこもり防止          ・連携・協働</p> <p>①ふれあい・いきいきサロンの活動支援</p> <p>運営費支援／A（健康増進・体力づくり・趣味活動）、B（交流・傾聴活動）、C（介護予防活動）の3区分にサロンを分類及び1回あたりの参加人数により助成額を決定する。（チェックリストによる判定）      また、Bについては開催頻度により、助成額が変動する。</p>																										
内 容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">開催回数</th> <th colspan="2">参加人数</th> </tr> <tr> <th>10名未満</th> <th>10名以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">A</td> <td>開催に依らず</td> <td>4,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">B</td> <td>年4回以上</td> <td>4,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>月2回以上</td> <td>6,000円</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">C</td> <td>月4回以上</td> <td>12,000円</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,000円</td> <td>24,000円</td> </tr> </tbody> </table>			区分	開催回数	参加人数		10名未満	10名以上	A	開催に依らず	4,000円	8,000円	B	年4回以上	4,000円	8,000円	月2回以上	6,000円	12,000円	C	月4回以上	12,000円	24,000円		12,000円	24,000円
区分	開催回数	参加人数																									
		10名未満	10名以上																								
A	開催に依らず	4,000円	8,000円																								
	B	年4回以上	4,000円	8,000円																							
		月2回以上	6,000円	12,000円																							
C	月4回以上	12,000円	24,000円																								
		12,000円	24,000円																								

	<p>加 算／申請時にサロンサポーター連絡会の参加意思が確認することができた場合、3,000円。(回数によらず) ただし、申請において参加意思を表明したが、参加がない場合については、次年度加算をしないこととする。</p> <p>②きずなレンタルカタログの整備 内 容／きずなレンタルカタログを整備し、有効な福祉活動とするため高齢者等の生活やサロン内容に有益な用具の貸出を行う。</p> <p>2) サロンサポーター連絡会の開催 &lt;233千円&gt; 介護予防の視点を持ちながらサロン運営に携わるサロンサポーターを対象に「サロンサポーター連絡会」を開催し、日頃の活動の情報交換や交流を通して、各サロンの活性化を図る。</p> <p>開催回数／年3回(7月、11月、3月予定)</p>
--	---

**平成31年度 地域福祉推進事業 計画書**

事業名	ふれあい・子育てサロン推進事業	予算額	129千円
事業開始	平成15年4月1日	財源内訳	共同募金配分金 79千円 自主財源 50千円
目的	子育てを通し、親同士や地域との交流を図り、地域の仲間づくりの輪を広げることを目的に実施する。		
関係機関	ファミリーサポートセンター、町内会、民生委員・児童委員など		
きずな 基本目標 ①-19 ②-26	<p>1) ふれあい・子育てサロン推進事業 &lt;129千円&gt;</p> <p>居住する地域において、気軽に集まることができ、子どもを自由に遊ばせることのできる場を設け、日頃の悩みなどを話せる仲間づくりや親同士・地域との交流を図ることを目的に活動を推進する。</p> <p>また、関係機関との連携を図りつつ、本会としての今後の子育て支援の在り方についても検討する。</p> <p>対象／0～3歳の子どもとその保護者      運営者／子育てに関心のある方、子育てを終えた方、民生委員・児童委員など      活動内容／自由遊び・読み聞かせ・手遊び・季節行事など      助成金／1カ所24,000円</p> <p>2) ふれあい・子育てサロン支援者研修会</p> <p>ふれあい・子育てサロンなど住民主体の子育て支援の担い手を養成し、新規サロンの開設や地域における子育ての基盤整備を目指し開催する。</p> <p>対象／子育て支援に興味関心があり、ふれあい・子育てサロン等の活動に参加している方・していただける方など      ※ファミリーサポートセンター研修会との合同開催とする。</p>		
内容			

## 平成31年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあいフェスティバル事業	予算額	800千円
事業開始	平成2年4月	財源内訳	共同募金配分金 800千円
目的	福祉を通して市民のたすけあいの心の高揚と交流を目的に各種事業を実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、障がい者団体、民生委員・児童委員、町内会など		
きずな 基本目標 ①-8	<p>1) ふれあいフェスティバル2019のぼりべつ &lt;800千円&gt;            すべての市民が地域社会の一員として自立し、安心して暮らせる「ふれあいと支えあい、心豊かな福祉社会の実現」をめざし、ふれあいフェスティバル実行委員会を組織し「ふれあいフェスティバル2019のぼりべつ」を開催する。            (社会福祉大会と合同開催とする)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施予定 / 平成31年9月1日（日）登別市総合福祉センターしんた21</li> <li>・実行委員会部会構成（予定）               <ul style="list-style-type: none"> <li>① 体験の広場部会                    様々なボランティア活動を体験することで、支え合うことの大切さを体感していただきボランティア活動の参加を呼びかける。</li> <li>② ふれあいの店部会                    手作りの軽食を販売し、来場される皆さんの美味しい楽しいふれあいのひと時を演出する。</li> <li>③ ふれあい交流部会                    子どもから大人まで楽しく交流できるゲームの企画や豪華景品の抽選会、子どもたちの交流コーナーなど、来場される皆さんとの交流を深める。</li> <li>④ ふれあい授産部会                    授産施設等で作られたパンや菓子、豆腐や野菜販売などのほか、保護者会等による喫茶コーナーやフリーマーケットなどを行う。</li> <li>⑤ 場内介助支援部会                    高齢者や障がいのある人、小さなお子様連れの方など会場内でお手伝いが必要な方のために、安心して楽しんで頂けるようにボランティアがお手伝いする。</li> <li>⑥ 全体運営部会                    会場での運営が円滑に進むよう全体の運営、駐車場管理、広報等を行い利用者の安心と安全を守る。</li> </ul> </li> </ul>		

**平成31年度 地域福祉推進事業 計画書**

事業名	ふれあい会食会事業	予算額	1, 122千円
事業開始	平成2年	財源内訳	共同募金配分金 1, 122千円
目的	主に各単位町内会において、地域で見守りが必要なお年寄り等を孤立させることなく、地域住民とふれあい、交流する機会を設けるため開催する。		
関係機関	町内会、民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど		
きずな 基本目標 ②-27 ②-28	<p>1) ふれあい会食会の実施 &lt;1, 122千円&gt;</p> <p>地域で生きる一人ひとりを孤立させることなく、誰もが健康で生き生きと安心して暮らせるまちづくりをめざすため、「きずな」の理念に基づき、地域住民同士の日頃からの支え合い活動を促進し、地域で見守りが必要な高齢者等と地域住民がふれあい、交流する機会を設けることを目的に実施する。</p> <p>また、敬老会事業との整理や、本事業の仕組み等についても検討する。</p> <p>共 催／実施町内会（単位町内会または連合町内会）、登別市共同募金委員会      協 力／民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど      対 象／安否確認や見守りが必要なお年寄りなど      財 源／歳末たすけあい募金配分金など      開催時期／原則10月～12月      助 成 金／対象者1名につき1, 000円（町内会役員は除く）</p>		
内 容			

## 平成31年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	働く障がい者と地域のきずなづくり推進事業	予算額	1千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	自主財源 1千円
目的	きずな推進委員会では、障がい者が単に福祉サービスの受け手となるだけではなく、「できること」や可能性を秘めた存在であるというメッセージを地域へ発信することが重要であるとの認識に立ち、働く障がい者と地域住民や企業とのつながり（きずな）づくりに取り組むことで、障がい者の就労や自立生活の実現を応援し、障がい者が安心して暮らせる地域づくりをめざすことを目的に実施する。		
関係機関	就労支援施設、障がい者団体、関係福祉団体 など		
きずな 基本目標 ①-17 ④-76	<p>1) 地域の人たちとの連携づくり 就労支援施設と地域関係団体との連携・協議によって、商店組合や企業とのパイプを創り出し、授産製品の販売促進に加え地域との連携促進を図る。</p> <p>2) 授産製品の展示・即売会の実施 &lt;1千円&gt; 商店組合や企業、関係団体等と提携し、ショッピングセンター等（範囲拡大予定）において定期的に授産製品の展示・即売会を実施（月1回程度予定）し、授産製品の認知度向上と販路拡大を図るとともに、商業ベースに沿った実践的な販売体験を通じ、障がい者の社会参加の促進と就労訓練の拡充を図る。また、展示・即売会を通して、障がい者と地域住民とがふれあうことで、障がい（者）の理解の促進や授産施設のPRを図る。</p>		
内容			

平成31年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	鍵預かりサービス事業	予算額	43千円
事業開始	平成28年度	財源内訳	共同募金配分金 43千円
目的	社会福祉法人や福祉事業所等の地域貢献活動として協力を得た中で、地域の一人暮らし高齢者等の孤立死の防止を図り、住み慣れた家で安心して生活し続けることができる目的とする。		
関係機関	校区きずな推進委員、町内会、民生委員児童委員、福祉事業所など		
内 容	<p><b>&lt;重点&gt;</b></p> <p>1) 鍵預かりサービスの実施・拡充 &lt;43千円&gt;</p> <p>地域の一人暮らし高齢者等の孤立死の防止を図り、住み慣れた家で安心して生活し続けることができるよう、社会福祉法人や福祉事業所等の地域貢献活動として協力を得た中で、鍵預かりサービス事業を展開し、利用者及び事業協力員の拡充を図る。</p> <p>実施地区 / 登別小学校区、若草小学校区、幌別中学校区、鶯別小学校区（予定）</p> <p>協力施設 / 【登別小学校区】 小規模多機能型居宅介護支援事業所 みづばしょう (特定医療法人社団 千寿会) 【若草小学校区】 特別養護老人ホーム わかくさ (社会福祉法人 友愛会) 【幌別中学校区】 介護付き有料老人ホーム セ・ジュネス (株式会社 三樹) 【鶯別小学校区】(予定) 恵愛病院 (社会医療法人 友愛会)</p> <p>対象者 / 対象校区に居住する75歳以上の単身高齢者もしくは認知症や障がい等で鍵の預かりが必要と思われるもの など</p> <p>利用料 / 無料</p>		

平成31年度 地域の支え合いづくり創出事業 計画書

事業名	生活支援担い手研修事業	予算額	137千円
事業開始	平成28年度	財源内訳	共同募金配分金 137千円
目的	介護予防の視点に立ち、これから求められる住民主体の新たな生活支援サービス等の担い手を発掘・養成することによる、地域ニーズの充足を目指す。		
関係機関	市民、個人ボランティア、町内会、民生委員・児童委員、など		
きずな 基本目標 ①-16	<p>1) 生活支援担い手研修会の開催 &lt;137千円&gt;</p> <p>介護予防の視点に立ち、地域住民の暮らしを支える生活支援サービスの担い手の養成及び地域拠点丸ごと支え合い事業の運営スタッフ養成を目的に、活動の基礎となる基本的なコミュニケーション方法や傾聴などのスキルを学ぶため開催する。</p> <p>日 程 / 平成32年3月頃実施予定</p>		
内 容			

平成31年度 地域の支え合いづくり創出事業 計画書

事業名	地域拠点づくり整備事業	予算額	34千円
事業開始	平成28年度	財源内訳	共同募金配分金 34千円
目的	小学校区ごとの地域福祉の拠点整備を進め、校区内の福祉活動の円滑な推進や一体的な活動の実施を図る。		
関係機関	校区きずな推進委員、町内会、民生委員・児童委員、福祉事業所、市など		
きずな 基本目標 ①-6 ②-24	<p>1) 「しゃべっ茶ね」の運営支援 &lt;34千円&gt;            鷺別小学校区きずな推進委員会で運営される取り組みの、将来的な地域福祉の拠点への移行を見据えた側面的支援を行う。            日時：毎月第2土曜日 10:00～12:00            会場：鷺別小学校 多目的室            内容：介護予防体操、地域包括支援センターによる講話、交流 など</p> <p>2) 地域拠点の整備検討            地域拠点を核とした、活動者の健康づくりと、地域貢献を通じた生きがいづくりを促進する、シニア世代が支え合う互助システムの構築等をめざした仕組みづくりを検討する。</p>		
内容			

平成31年度 地域の支え合いづくり創出事業 計画書

事業名	タブレット見守りネットワーク事業	予算額	80千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	共同募金配分金 80千円
目的	ICTを活用した、見守る側見守られる側双方のコミュニケーションを図ることによる、新たな見守り体制及び関係機関等とのネットワーク構築を行う。		
関係機関	町内会、民生委員・児童委員、福祉事業所、市など		
きずな 基本目標 ②-29 ③-51	<p>1) タブレット見守りネットワーク事業の実施 &lt;80千円&gt;</p> <p>①タブレットを用いた見守りネットワーク事業          在宅のひとり暮らし高齢者等に、見守りタブレット機器を貸与し安否確認を実施するとともに、他事業との連携も視野に事業を推進する。          タブレットが高齢者等の日常生活の安心につながる新たな見守りのツールとして定着するように、利用者及びその家族の日常生活の不安の解消はもとより、地域全体で日常的な支え合いを提供できるネットワークづくりをめざす。</p> <p>&lt;概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸与数／12台</li> <li>・利用料及び端末契約料は利用者負担とする。</li> </ul> <p>②町内会や生活困窮者への見守りツールとしての活用          人口減少や高齢化等によって見守り活動を行うことが難しい町内会に対し、タブレット機器を貸与し見守り活動のツールとして活用することを検討する。          また、生活困窮者世帯が電話を使用できず連絡手段のない場合等に、一時的にタブレットを貸与し安否確認に活用することも併せて検討する。</p>		
内容			

## 平成31年度 共生型地域福祉拠点事業 計画書

事業名	あえる STATION 事業	予算額	1, 126千円
事業開始	平成29年度	財源内訳	介護保険事業収入 500千円 自主財源 626千円
目的	登別中央ショッピングセンターーアニス内に地域福祉の拠点を設置し、拠点を中心とした生活支援サービスや各種取り組みを実施し、一体的な地域福祉の推進を目指す。		
関係機関	個人ボランティア、町内会、民生委員・児童委員、福祉事業所、市など		
きずな 基本目標 ①-6 ②-28 ③-50 ③-52 ④-72	<p><b>&lt;重点&gt;</b></p> <p>1. あえる STATION 事業</p> <p>1) 地域拠点丸ごと支え合い事業の実施 &lt;1, 126千円&gt;          登別中央ショッピングセンターーアニスを拠点とした、住民同士の支え合い活動の促進と地元業者等が連携・協働できる体制の構築、居場所づくりと買物支援を丸ごと実施できる事業として推進する。運営委員会で検討を図り、内容の充実もを目指していく。          また、市の介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービス B の補助事業を申請する。</p> <p>日時：毎月第1～4火曜日及び金曜日 10:00～12:00（目安）          対象：幌別中学校区及び幌別西小学校区に居住する75歳以上のひとり暮らし高齢者で、要支援1もしくは2に該当する者 など          内容：介護予防体操の実施、居場所づくり、交流事業、生活支援サービス、月1度の食事会の実施 など          会費：月額3, 000円          活動費：運営STAFF 1回の活動につき、500円分のアニスサービスチケットと交換可能なポイント（KIZUPO）の付与</p>		
内 容			

**平成31年度 ボランティアセンター事業 計画書**

事業名	きずな共育推進事業	予算額	297千円
事業開始	平成18年度	財源内訳	共同募金配分金 237千円 自主財源 60千円
目的	市民の福祉意識を高め福祉のまちづくりへの活動喚起を呼び掛け、老若男女を問わず日頃のライフスタイルの中で取り組むボランティア活動の広がりをめざし、関係機関・団体と協働による各種事業を実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ①-11 ①-12 ①-13 ①-14 ①-15	<p><b>&lt;重点&gt;</b></p> <p>1) 福祉教育推進事業（出前福祉講座）&lt;3千円&gt;            市民の福祉意識の向上とボランティア活動の参加促進をめざし、小・中学校等における「総合的な学習の時間」や企業・団体等の人材育成、社員研修等に「福祉の学習」を取り入れて頂き、講座内容の企画調整、資材の貸出、きずな専門委員会や関係機関との連携のもと講師派遣等の支援を行う。            また、福祉を学ぶ機会を通じて、障がいや高齢者等の課題はもとより、校区の地域課題や地域活動、地域貢献や社会貢献に結びつく体験学習の実践や福祉教育のあり方をめざす。</p> <p>2) 学生ボランティア研修事業 &lt;59千円&gt;            学生のボランティア活動への参加促進を目的に、参加者お互いがボランティア意識を高め合えるような研修会を開催する。子ども達が様々な出会いや体験の中で、「ふくしの心」の大切さを感じ、自身の想いを発信・共有することで次世代を担う学生の健全育成を図る。また、研修会終了後は自身の活動の幅を広げられるようボランティアセンター連携を図る。</p> <p>研修会の実施 ／平成31年12月中旬開催予定</p>		
内 容			

内 容

3) ボランティア体験事業 <235千円>

ボランティア活動の広がりをめざし、誰もが気軽にボランティア活動を体験できるボランティア体験事業を実施する。

プログラムについては、現在、目の前にある福祉課題に対して関心を持ってもらえるような課題を焦点化したものをプログラム化して提供する。

また、例年、通年でボランティア募集をしている福祉施設や保育所その他団体等については、募集情報を集約して参加希望者に応じて活動調整を行う。

なお、事業を効果的に運営できるよう事務作業を効率的に行えるよう見直す。

実施期間 ／ 平成31年7月～平成32年3月

協力団体 ／ 市内の障がい者団体、NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、保育所等

周知方法 ／ きずな共育情報誌の発行（7月1日発行）

21,000部作成し、登別・室蘭管内の各学校及び市内全戸に配布する。

## 平成31年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティア活動支援事業	予算額	176千円
事業開始	平成5年2月 (ボランティアセンター設立)	財源内訳	自主財源 176千円
目的	NPO・ボランティア団体、ボランティアアドバイザー、個人ボランティア等の活動が円滑に実施されるよう支援する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体・ボランティアアドバイザー・個人ボランティア等		
きずな 基本目標 ④-66 ④-68	<p>1) NPO・ボランティア団体等の活動支援 &lt;105千円&gt;            ボランティアコーディネーターを配置し、個人ボランティアやボランティア団体等の活動に対する相談・助言、調整等を行い円滑な活動を支援する。            また、ボランティアセンター登録団体・個人ボランティア・ボランティアアドバイザー等に対し必要な支援（団体活動室の利用、印刷機の貸与、ボランティア代表者会議の開催、研修会の実施等）を実施する。</p> <p>2) ボランティアアドバイザーネイ成研修会 &lt;71千円&gt;            ボランティア活動への意欲や不安・疑問を持つ人の相談に応じ、その人の活動を「後押し」や、新しい活動へ「お誘い」する人のことを『ボランティアアドバイザー』と位置づけ養成する。            ボランティアセンターでは、ボランティア団体活動経験者やボランティアアドバイザーを対象に本アドバイザーネイ成研修会を開催し、これから活動を始めようとする人や、ボランティア活動に悩む人、活動して間もない人等が、楽しく、生きがいを感じる活動へと導くための支援方法やアドバイザーとしての視点を学ぶとともに、実践者同士の交流により自身の活動のありかえりや他のボランティア活動状況の理解などを図る。</p>		
内容	<p>日程／平成32年2月下旬開催予定</p> <p>3) ボランティアアドバイザーネイ成研修会            ボランティアアドバイザーネイ成研修やボランティアアドバイザーネイ成研修会等、ボランティアアドバイザーに関する事についてアドバイザーの視点もふまえ、企画・検討を行うためボランティアアドバイザーネイ成研修会を実施する。            また、今年度についても、ボランティアアドバイザーの中から世話人の養成を行うよう調整をする。</p>		

## 平成31年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティアセンター運営事業	予算額	556千円
事業開始	平成5年2月	財源内訳	共同募金配分金 143千円 自主財源 413千円
目的	当市のボランティア活動の推進強化を図るために、ボランティアコーディネーター（専門職）を配置し、ボランティア情報の収集と発信、ボランティア活動のコーディネート業務、情報誌等の発行、ボランティアに関する教育・研修の場、ボランティア活動の情報交換の場の提供を行う。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ④-64 ④-65 ⑤-87	<p>1) ボランティアコーディネーターの配置とセンター運営 &lt;347千円&gt;            ボランティアコーディネーターを配置し、市民のボランティアに対する理解と関心を高め、活動者の育成及び支援などを行うとともに、ボランティア相互の連携を密にして、心豊かなボランティア活動の広がりをめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアセンターの設置 / 地域福祉課・地域福祉係に設置する。</li> <li>・団体活動室の設置 / 登別市総合福祉センターしんた 21 1階</li> <li>・ボランティア推進のための会議 ~ 平成31年4月下旬開催予定</li> </ul> <p>2) ボランティア情報誌作成 &lt;88千円&gt;            ボランティア活動の普及と啓発を目的に、ボランティアセンター情報誌「ほっと」を年2回発行する。本情報誌は、ボランティアセンター登録者や、ボランティア活動に興味のある方向けに作成し、ボランティア情報やボランティア活動者が参加できる研修会の情報発信に努めるとともに、市民も身近にボランティア情報を手にできるよう公共施設等にも設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メーリングリストの活用（ボランティア募集、情報誌提供など）</li> <li>・ボランティア情報誌「ほっと」発行（500部 年2回発行（8月、12月））</li> <li>各特集内容（8月ボランティア体験、12月学生ボランティア研修）</li> </ul> <p>3) ボランティア活動普及啓発事業 &lt;28千円&gt;            ボランティア活動の啓発を図るために、ボランティアセンター事業や出前福祉講座を行った様子や子ども達の感想をパネルに掲載したパネル展を開催し、ボランティアや福祉教育の啓発活動を行なう。            また、ボランティアアドバイザー世話人や学生ボランティア研修会に参加した学生ボランティアに来場者へパネルの紹介・相談などを行えるようにする。なお、授産施設の即売会等のイベントと同時開催し、多くの住民の目に触れるよう実施方法を工夫する。</p> <p>日 程 / 平成32年3月開催予定            場 所 / ショッピングセンターAニスを予定            協 力 / ボランティアアドバイザー世話人、学生ボランティア等</p>		

4) ボランティア研修参加支援 <93千円>

ボランティア活動者等の資質向上を図るため、各種研修事業等への参加を支援する。  
参加支援によって、市内のさらなる福祉共育の推進が行えるよう参加周知する。

<各種研修会等日程>

- ・ボランティア愛ランド北海道 in えさし 平成31年 9月29日開催予定
- ・ボランティアばんざい in 胆振 平成31年10月頃開催予定

5) 自立支援促進事業（点字図書室の運営協力）

点字図書室（市事業）の運営について、市やボランティア協力団体と連携を図り、  
運営管理を行う。

尚、今年度から市広報等の録音物のデイジー化がスタートすることから録音及びダ  
ビング等が円滑に行われるようサポートする。

## 平成31年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	災害時体制整備事業	予 算 額	30千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	自主財源 30千円
目的	本会における災害時の体制整備を進め、日頃から災害への備えを強化することを目的に実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ②-32 ②-34 ②-35	<p><b>&lt;重点&gt;</b></p> <p>1) 災害ボランティアセンター事業 &lt;20千円&gt;</p> <p>災害ボランティアセンターは、大規模災害時に設置される被災地での防災ボランティア活動を円滑に進めるための拠点であり、被災した地域の社会福祉協議会を中心に、行政と協働により設置される場合が多い。本市における大規模災害が発生した際も、本会の役割として災害ボランティアセンター設置に向けて整備・運用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ボランティアセンター設置マニュアルの運用</li> <li>・災害時における行政との役割分担を明確にした危機管理体制の整備</li> <li>・市防災計画への位置づけ等について協議</li> <li>・ボランティアコーディネートに係る機材等の整備</li> </ul>		
内 容	<p><b>&lt;重点&gt;</b></p> <p>2) 市民の防災・減災力向上支援事業 &lt;10千円&gt;</p> <p>地域の防災・減災力を高めるため、高齢者や障がい者等災害時要援護者の視点に立ち地域住民が主体となった活動を支援するとともに、モデル事業所等を定め、体験型防災教育を実施する。</p> <p><b>①発電機、レスキューキッチンシステムなどの貸出</b></p> <p>登別ライオンズクラブから平成21年度に寄贈を受けた「レスキューキッチンシステム」(災害時炊き出し用釜)と、平成30年度に寄贈を受けた「発電機」の貸出を行い、町内会や団体などの自主防災活動などで活用してもらう。</p> <p><b>②地域での炊き出し訓練・防災研修等への協力</b></p> <p>「レスキューキッチンシステム」や「発電機」を活用した炊き出し訓練や、地域で開催される防災研修等への協力を行う。</p>		

平成31年度 在宅福祉事業 計画書

事業名	在宅介護支援事業	予算額	72千円
事業開始	平成5年度	財源内訳	共同募金配分金 72千円
目的	高齢者や障がい者等の在宅生活のを支えるサービスの推進を目的に実施するとともに、市内介護事業者との連携強化を図る。		
きずな 基本目標 ③-56 ④-72 ④-73 ⑤-82	<p>1) 福祉用具貸与事業の実施 &lt;72千円&gt;          介護保険等の公的制度に該当しない方や、旅行や外泊等一時的に福祉用具が必要な方を対象に福祉用具の貸出を行う。</p> <p>利用料／無料          貸出期間／原則2ヶ月以内          貸出物品／車椅子（アルミ製 自操式・介助式）          ポータブルトイレ・歩行器・シャワーチェアなど。</p> <p>2) 介護従事者研修会等の企画・実施          介護事業所のニーズに基づき、管理者又は従事者向けの研修会等を企画・実施する。          本会が研修会実施の幹事役となることで、小規模事業者等の研修実施を支援する。</p>		
内容			

## 平成31年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活あんしんサポートセンター事業	予算額	362千円
事業開始	平成25年 (心配ごと相談所は昭和34年4月1日に開設)	財源内訳	自主財源 362千円
目的	地域住民から寄せられる生活困窮や権利擁護、各種貸付等などの生活課題に対応する生活支援活動の強化を図るため、多様な課題に対応する専門職を配置し、生活あんしんサポートセンターを設置する。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、市、福祉事務所、児童相談所、消費者生活センター、地域包括支援センター、各福祉関係事業所、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-36 ③-41	<p>1) 生活あんしんサポートセンターの配置 &lt;362千円&gt;</p> <p>① 心配ごと相談事業 日常生活のあらゆる相談に応じ、適切な助言・援助を行うと共に自分で金銭や大切な書類を管理することに不安のある高齢者・障がい者の財産と権利を守り、住み慣れた地域の中で自立した生活を送ることができるように支援するとともに、相談体制において、民生委員児童委員との連携強化を図る。</p> <p>② 生活支援事業の活用            • 生活福祉資金貸付事業            • 日常生活自立支援事業            • たすけあい金庫貸付事業            • 高齢者等訪問見守り事業            • 歳末見舞金贈呈事業            • 応急生活支援事業 上記の生活支援事業を横断的に活用すると共に、地域の社会資源や住民を含めた包括ケアを目標に調整・コーディネートを行う。</p> <p>③ センターの周知及び出張相談体制の確立            • 本センターの設置意義や各生活支援事業について、福祉事務所や各病院の相談室、ケアマネ連絡会、民生委員児童委員へ周知・連携し、地域福祉活動の推進に寄与する。            • 地域での町内会行事やサロン活動において、きずな専門委員会や民生委員児童委員と共に出張相談（アウトリーチ）を行える体制を整え、課題解決に向けたアプローチや調整を行う。</p> <p>④ 生活困窮者自立支援活動との連携強化 生活困窮者自立支援法制定に伴い、各種取り組みについて関係機関との連携を強化する。</p>		

## 平成31年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活福祉資金貸付事業 (道社協受託事業)	予算額	454千円
事業開始	世帯更生資金(現:生活福祉資金) 昭和35年4月	財源内訳	道社協受託金 454千円
目的	他の貸付制度を利用することができない低所得者や障がい者・高齢者世帯に対し、状況に応じて相談対応・貸付の手続きを行い、経済的自立・生活安定を目的に実施する。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-37	<p>1) 生活福祉資金貸付事業(委託業務) &lt;454千円&gt;          生活困窮世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の向上を図ることを目的に生活福祉資金の貸付手続き支援や相談対応、貸付後のフォローアップを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活福祉資金貸付調査委員会の設置及び実施</li> </ul> <p>○生活福祉資金の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活福祉資金</li> <li>・一時生活再建費</li> <li>・臨時特例つなぎ資金</li> </ul> <p>○生活福祉資金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技能習得費</li> <li>・生業費</li> <li>・修学旅行費</li> <li>・療養、介護資金</li> <li>・住宅資金</li> <li>・障害者用自動車購入費</li> <li>・転居費</li> </ul> <p>○教育支援資金</p> <p>○不動産担保型生活資金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産担保型生活資金</li> <li>・要保護世帯向け不動産担保型生活資金</li> </ul> <p>○特別生活資金</p> <p>○登別市民生委員児童委員協議会における生活福祉資金研修会の支援</p>		
内容			

## 平成31年度 生活支援事業 計画書

事業名	日常生活自立支援事業 (道社協受託事業)	予算額	154千円
事業開始	平成25年度	財源内訳	道社協受託金 154千円
目的	<p>認知症等により判断能力が不十分な方が地域で安心して生活できるように、福祉サービスの利用援助、日常の金銭管理及び書類の預かり等を支援する。</p> <p>本事業が円滑に実施されるよう地域関係者との連携体制の構築を強化するとともに本市の権利擁護体制の構築に寄与する。</p> <p>また、生活支援員連絡会を実施しフォローアップ体制を整える。</p>		
関係機関	北海道社会福祉協議会、地域包括支援センター、成年後見センター、介護支援専門員、民生委員児童委員、総合相談支援センター、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-42 ③-43	<p>1) 日常生活自立支援事業 &lt;154千円&gt;</p> <p>認知症や障がいがあり、判断能力が不十分である方が権利侵害を受けず、地域で安心して生活することが出来るよう福祉サービス利用援助、日常的金銭管理、本会での書類(通帳・印鑑)の預かり等を実施する。</p> <p>①受託内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談受付</li> <li>・利用契約締結の判定(ガイドライン)に関する調査・アセスメント</li> <li>・利用契約の締結</li> <li>・支援実施状況の確認及び助言</li> <li>・生活支援計画の立案、モニタリング面接、計画の内容変更</li> <li>・契約終了事務</li> <li>・生活支援員の登録・養成</li> <li>・上記行の実施に関する事務調整等</li> </ul> <p>②自立生活支援専門員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記受託内容の実施</li> <li>・利用ニーズの調査及びケアマネジャー・相談支援センター、地域包括支援センター、福祉事務所との連携・調整</li> <li>・北海道社会福祉協議会との連絡調整・実績管理・報告</li> </ul> <p>③関係機関への周知・連携</p> <p>④生活支援員連絡会の開催、生活支援員の発掘、フォローアップ</p> <p>⑤成年後見センターとの連携・協力</p>		
内容			

**平成31年度 生活支援事業 計画書**

事業名	たすけあい金庫貸付事業	予算額	2,412千円
事業開始	昭和34年4月	財源内訳	自主財源 2,412千円
目的	福祉事務所の担当ケースワーカー及び民生委員児童委員と連携し、生活保護受給までの応急生活費として上限5万円の貸付を行う。		
関係機関	福祉事務所、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-38	<p>1) たすけあい金庫貸付事業 &lt;2,412千円&gt;</p> <p>市の原資をもとに生活保護受給見込み世帯を対象に貸付を実施する。一方で低所得世帯（ボーダーライン世帯）や準要保護世帯からの相談も増加傾向にあるため、貸し付け対象の見直し及び不能欠損の協議、生活困窮者自立支援法に対応できるよう市と協議を進める。</p> <p>①貸付対象 ・生活保護受給申請世帯</p> <p>②貸付目的 ・生活保護受給までの応急生活費</p> <p>③貸付金額 ・1件につき上限 50,000 円</p> <p>④相談体制 ・担当ケースワーカーとの償還計画の確認 ・貸付対象世帯の担当民生委員児童委員による確認 ・本会相談員・専門員との面談・フォローアップ</p> <p>⑤償還事務 ・生活保護受給につき一括返済（または、分割返済） ・受付台帳の管理及びデータベース化</p> <p>⑥償還指導 ・10月及び2月に実施予定</p>		
内 容			

## 平成31年度 生活支援事業 計画書

事業名	歳末見舞金贈呈事業	予算額	1,077千円																
事業開始	昭和36年12月	財源内訳	共同募金配分金 1,071千円 自主財源 6千円																
目的	生活困窮世帯及び障がい者世帯の経済的自立、生活意欲の向上を目的に実施する。																		
関係機関	民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など																		
きずな 基本目標 ③-39	<p>1) 歳末見舞金支給事業 &lt;1,077千円&gt;            市民から寄せられる「歳末たすけあい募金」の配分金を受け、民生委員児童委員及び各福祉施設等と連携を図り、経済的に支援が必要な世帯に対し、自立支援の一環として歳末見舞金を支給する。</p> <p>(1) 対象世帯(者)及び贈呈額(ただし、生活保護受給世帯は除く。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯(者)</th> <th>対象基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活困窮世帯</td> <td>市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が非課税等である世帯とする。</td> </tr> <tr> <td>福祉施設通所(園)者・児世帯</td> <td>市内に在住し、市内福祉施設に通所(園)する世帯(以下「通所者」という)とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が非課税等である場合。</td> </tr> <tr> <td>里親</td> <td>市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している里親とする。</td> </tr> <tr> <td>ファミリーホーム</td> <td>市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 歳末見舞金の贈呈額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯(者)</th> <th>贈呈額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活困窮世帯及び福祉施設通所(園)者・児世帯</td> <td>一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。</td> </tr> <tr> <td>里親</td> <td>里子1名あたり6,000円とする。</td> </tr> </tbody> </table>			対象世帯(者)	対象基準	生活困窮世帯	市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が非課税等である世帯とする。	福祉施設通所(園)者・児世帯	市内に在住し、市内福祉施設に通所(園)する世帯(以下「通所者」という)とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が非課税等である場合。	里親	市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している里親とする。	ファミリーホーム	市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。	対象世帯(者)	贈呈額	生活困窮世帯及び福祉施設通所(園)者・児世帯	一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。	里親	里子1名あたり6,000円とする。
対象世帯(者)	対象基準																		
生活困窮世帯	市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が非課税等である世帯とする。																		
福祉施設通所(園)者・児世帯	市内に在住し、市内福祉施設に通所(園)する世帯(以下「通所者」という)とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が非課税等である場合。																		
里親	市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している里親とする。																		
ファミリーホーム	市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。																		
対象世帯(者)	贈呈額																		
生活困窮世帯及び福祉施設通所(園)者・児世帯	一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。																		
里親	里子1名あたり6,000円とする。																		

**平成31年度 生活支援事業 計画書**

事業名	応急生活支援事業	予算額	3千円
事業開始	平成27年	財源内訳	自主財源 3千円
目的	生活困窮世帯等の経済的自立、生活意欲の向上を目的に制度の狭間を埋めるサービスとして実施する。		
関係機関	福祉事務所、民間事業所など		
きずな 基本目標 ③-40	<p>1) 応急生活支援事業 &lt;3千円&gt;</p> <p>生活困窮者の自立の援助となるよう、生活が一定程度安定するまで（初任給支給や生活保護受給による住居整備等）の間に必要な生活必需品等の貸出を行う。</p> <p>また、福祉事務所及び民生委員・児童委員等と連携を図り、生活の安定に支援が必要な世帯に対し、自立支援の一環として、その対象者の状況に合わせ、生活を維持するために最低限度必要な生活物品の貸出を行う。</p> <p>《貸出物品》 (生活保護受給開始前の住宅未整備世帯や既存の物品が利用できない方等を対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 寝袋</li> <li>② ガスコンロ</li> <li>③ ストーブ</li> <li>④ 炊飯ジャー</li> <li>⑤ 食器セット など</li> </ul>		
内 容			

## 平成31年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活困窮者等に対する安心サポート事業	予算額	262千円
事業開始	平成30年	財源内訳	道社協負担 240千円 自主財源 22千円
目的	失業や引きこもり、病気や介護等により生活困窮となり、社会的孤立や複合的な生活課題を抱えている世帯に対して、自立生活支援を目的に社会福祉法人等が連携しながら生活困窮者の総合相談や制度のつなぎ、経済的援助に取り組む。		
関係機関	市内社会福祉法人、行政など		
きずな 基本目標 ③-40	<p><b>&lt;重点&gt;</b></p> <p>1) 生活困窮者等に対する安心サポート事業 &lt;262千円&gt;</p> <p>①総合相談事業 生活困窮者等の様々な課題を抱える方に対して、各種関係機関や住民と連携し、既存の制度や機関に適切につなぎ、自立を支援するための総合的な相談支援を行う。</p> <p>②経済的援助事業 既存の制度やサービスによる支援が受けられず、緊急性を要する生活困窮状態にあり、援助の実施により一定の生活安定が見込める場合に、30,000円を限度とした経済的援助（現物給付）による支援を行う。</p> <p>③生活困窮者等に対する支援体制の構築 社会福祉法人の地域公益活動の在り方について、各地域で抱える課題や状況の把握、連携の強化、研鑽の機会として、定期的に検討会及び意見交換会を実施する。</p>		
内 容			

**平成31年度 生活支援事業 計画書**

事業名	民生委員・児童委員活動推進事業	予算額	—
事業開始	昭和60年4月	財源内訳	—
目的	民生委員・児童委員活動の連絡調整及び活動推進の強化を図るため、社会福祉協議会内に事務局を設置し、社協活動と民児協活動が密接な連携体制をとり、効果的な地域福祉推進をめざす。		
関係機関	民生委員児童委員、市、北海道民生委員児童委員連盟、他市町村民生員児童委員協議会など		
きずな 基本目標 ①-2 ④-74	<p>1) 登別市民生委員児童委員協議会事務局の運営          社協と民協が連携し、地域福祉の推進するため、民生委員・児童委員活動の後方支援、連絡調整、活動強化を図る。</p> <p>&lt;事務局体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉課生活支援係が事務局業務を主管する。</li> </ul>		
内 容			

## 平成31年度 ファミリーサポートセンター事業 計画書

事業名	ファミリーサポートセンター事業 (市受託事業)	予算額	8,848千円
事業開始	設立／平成8年 8月1日 事業実施／平成8年12月1日	財源内訳	市受託金 8,846千円 自主財源等 2千円
目的	誰もが安心して子育てできるまちになるように子育て支援の輪を広げ、「人と人との信頼のつながり」を地域毎に生み出し、地域全体で子育ての支援をすることを目的とする。		
関係機関	厚生労働省、北海道経済部雇用労政課、登別市子育てグループ、登別市教育委員会、北海道子育て支援ワーカーズ、女性労働協会、子育て支援センター、保育所、幼稚園、小学校、放課後児童クラブ、モモンガくらぶ、他市ファミリーサポートセンターなど		
きずな 基本目標 ①-19 ③-63	<p>ファミリーサポートセンター事業 &lt;8,848千円&gt;</p> <p>1) ファミリーサポートセンターの運営 地域において、子育ての支援を受けたい方と子育てを応援してくださる方が会員（依頼・提供・両方会員）となり、地域ぐるみで子育てを支援していくこうという育児の相互援助事業を実施する。</p> <p>センターにはアドバイザー、サブリーダーを配置し、会員間の依頼調整や事前打合せなど、会員同士を結びつける橋渡し役を務める。</p> <p>また、講習会・交流会の開催を通して、提供会員の資質向上を図るとともに、依頼会員が安心してわが子を託せるよう環境の整備を図る。</p> <p>さらに、「お子さんをお預かりする」ということにとどまらず、ストレスや不安を抱えながら子育てをしている母親の心のケアも含め、センターが子育て家庭の精神的な支えになるよう努める。</p> <p><b>【事業の内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 会員の募集、登録、管理、その他会員組織運営業務</li> <li>② 相互援助活動の依頼調整業務及び会員間の意思疎通を図るための助言</li> <li>③ 相互援助活動に必要な知識を付与する研修会（講演会・講習会）の企画・運営</li> <li>④ 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会・意見交換会の開催</li> <li>⑤ 会員募集リーフレット・情報誌・広報紙の発行、事業説明会などの広報・啓発</li> <li>⑥ 提供・両方会員やサブリーダー・サポートーなどの人材育成</li> <li>⑦ 関係機関（行政、女性労働協会、北海道子育て支援ワーカーズ、モモンガくらぶ、子育て支援センター、他市ファミリーサポートセンター）との連携・協力体制の構築</li> </ul> <p><b>【主な依頼内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 学童の通学支援（特別支援学級を含む）</li> <li>② 放課後児童クラブ開始前の預かり・クラブへの送り</li> <li>③ 放課後児童クラブの迎え・クラブ終了後の預かり</li> <li>④ 保育所・幼稚園の登園前及び帰宅後の預かり</li> <li>⑤ 保育所・幼稚園等保育施設の送迎</li> <li>⑥ 保育所・幼稚園・学校休み時の援助</li> <li>⑦ 保護者の臨時的就労・求職活動中の援助</li> <li>⑧ 保護者の病気や急用、冠婚葬祭や学校行事の際の援助</li> <li>⑨ 子どもの習い事や塾などの援助</li> <li>⑩ 障がいのあるお子さんへの支援</li> </ul>		
内 容			

## 内 容

- 【研 修】(会員の資質向上を図る)**
- ① 子育て支援講演会の開催 (年1回)
  - ② 講習会の開催 (相互援助活動に必要な知識・技術の習得) 年4回
  - ③ 意見交換会・事例発表会の開催 (会員の意欲向上・共通理解を図る) 年2回
  - ④ 会員交流会の開催 (依頼会員と提供会員の交流を図る) 年1回
- 【会 議】(情報共有・共通理解・不安や葛藤の解消を図る)**
- ① アドバイザー・サブリーダー連絡調整会議 (月1回)
  - ② 拡大連絡調整会議 (アドバイザー・サブリーダー・サポートナー) 隨時
  - ③ 個別ケース会議 (困難ケースの支援者・アドバイザー・担当サブリーダー) 隨時
- 【広報・啓発】(市民にファミリーサポートセンターを知っていただく、会員に信頼していただく)**
- ① ファミリーサポート通信 (年1回)
  - ② ファミリーサポートセンターたより (年3回)
  - ③ 会員募集リーフレット発行 (年1回)
  - ④ 事業説明会、会員登録説明会、入会手続き、登録変更 (随時)
- 【専門機関との連携】(会議・研修・託児派遣・情報交換)**
- ① アドバイザー・サブリーダー研修、スキルアップ講習への積極的な参加 (随時)
  - ② ファミリーサポートネットワーク事業全国アドバイザー講習会 (女性労働協会主催)
  - ③ ファミリーサポートセンター意見交換会 (北海道子ども未来推進局主催)
  - ④ 市主催事業への託児者派遣 (健康推進G、教育委員会、商工労政Gほか)
  - ⑤ 市内の幼稚園、小学校、NPO法人 (モモンガくらぶ等) への託児者派遣 (随時)
  - ⑥ 市・道・国、女性労働協会、他市ファミリーサポートセンターとの連携・情報交換
- 【その他】(～ファミリーサポートセンター事業のさらなる発展のために～)**
- ① 次期サブリーダー候補の育成とサポート制度の充実 (サポートー増員)
  - ② 関係機関との連携強化・子育て支援ネットワークの構築
  - ③ 潜在的な子育て支援ニーズの掘り起こし
  - ④ 各種子育て支援制度の導入・整備 (市との調整が必要)
    - \* 減免制度 (補助制度) の導入を目指す
      - ・ひとり親家庭・障がい児・生活困窮者を対象に、利用料の半額または一部を助成する
    - \* お試しファミリーサポートの充実を図る
      - ・新入会員対象にお試しチケット (無料利用券) を配布する
      - ・ふれあいフェスティバルに於いて「お試しファミリーサポート」を実施する

## 2) ファミリーサポートセンター事業の職員配置

区 分	配置状況		H31年度	H30年度
センター長	係長 (地域福祉係長兼務)		1名	1名
地域福祉課	地域福祉係	事務員 (主任アドバイザー) 1名 事務補助員 (アドバイザー) 1名	2名	2名
計			3名	3名

## 平成31年度 障がい福祉サービス事業 計画書

事業名	地域活動支援センター事業 (市受託事業)	予算額	15,654千円																				
事業開始	平成18年度	財源内訳	市受託事業 14,824千円 市その他の事業収入 830千円																				
目的	障がいのある方が自立した生活を送るための社会適応訓練等を提供するとともに創作的活動や交流事業を通じ、仲間づくりや社会参加の促進を図る。																						
関係機関	市障がい福祉グループ、登別市総合相談支援センターen、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、ボランティア講師など																						
きずな 基本目標 ③-62	<p>1. 地域活動支援センター事業</p> <p>1) 地域活動支援センターの運営 &lt;3,968千円&gt;</p> <p>営業日／月曜日から金曜日（年末年始・祝日は休業）      定員／25名／日      提供サービス／送迎、食事、入浴サービス（一般浴）、機能訓練、社会適応訓練、創作的活動、相談援助等      行事／花見、講座見学会、クリスマス会、ジンギスカン交流会、制作教室、新年会等      研修／専門性を考える相談従事者研修会（随時）      職員資質向上研修会（月1回程度）      会議／サービス改善のための職員会議の実施（月1回）      その他／ボランティア講師との連携（講師会の設置）      登別市総合相談支援センターenとの相談業務の連携      ボランティアの受入（随時）      市内各居宅介護支援事業所、地域包括支援センター及び医療機関との連絡調整など</p> <p>2) 地域活動支援センター事業の職員配置 &lt;11,686千円&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>配 置 状 況</th><th>H31年度</th><th>H30年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理者</td><td>センター長1名（事務局長兼務）</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>支援員</td><td>支援員3名（常勤1名、非常勤2名）</td><td>3名</td><td>3名</td></tr> <tr> <td>その他職員</td><td>運転手3名（在宅福祉係運転手兼務）</td><td>3名</td><td>3名</td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>6名</td><td>6名</td></tr> </tbody> </table> <p>※兼務発令者は配置数に含まない。</p>			区分	配 置 状 況	H31年度	H30年度	管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—	支援員	支援員3名（常勤1名、非常勤2名）	3名	3名	その他職員	運転手3名（在宅福祉係運転手兼務）	3名	3名		計	6名	6名
区分	配 置 状 況	H31年度	H30年度																				
管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—																				
支援員	支援員3名（常勤1名、非常勤2名）	3名	3名																				
その他職員	運転手3名（在宅福祉係運転手兼務）	3名	3名																				
	計	6名	6名																				

平成31年度 障がい福祉サービス事業 計画書

事業名	重度障がい児入浴サービス事業	予 算 額	693千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	市その他収入 672千円 利用者等利用料収入 21千円
目的	地域で生活する在宅での入浴が困難な重度障がい児に入浴サービスを提供することにより、身体の清潔を保持し、家族の介護負担の軽減を図ることを目的とする。		
関係機関	登別市、登別市肢体不自由児者父母の会など		
きずな 基本目標 ③-61	<p>1) 重度障がい児入浴サービス事業 &lt;693千円&gt;</p> <p>提供日時 / 月曜日・火曜日・木曜日・金曜日、16時~19時 土曜日、9時30分~12時30分 (いずれも祝日と年末年始を除く)</p> <p>利用定員 / 一日3名</p> <p>利用料金 / サービス提供に要する費用の1割負担 送迎あり: 670円/一回、送迎なし: 550円/一回</p> <p>提供内容 / 送迎 (リフト付き車両にて送迎) 入浴 (シャワーキャリー やリフト、特殊浴槽を使用しての介助 付き入浴) 養護 (入浴後の整髪、水分補給等)</p>		
内 容			

## 平成31年度 通所介護事業 計画書

事業名	通所介護事業 (デイサービスセンター)	予算額	60,300千円																															
事業開始	平成5年度	財源内訳	介護保険事業収入 55,273千円 利用者等利用料収入等 5,027千円																															
目的	要介護者等の心身の特性を踏まえ、住み慣れた地域で生活していくことができるよう、日常生活の維持回復を図るために機能訓練や生活の質の確保を重視した在宅生活が継続できるように支援を行うことで利用者の孤立感の解消や心身機能の維持、利用者の家族の身体的精神的負担の軽減を図るため、適切な「通所介護」及び「第1号通所事業」を提供する。																																	
関係機関	居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、地域包括支援センター、医療機関など																																	
きずな 基本目標 ③-58	<p>1) 通所介護事業及び第1号通所事業の運営 &lt;18,875千円&gt;</p> <p>営業日／月曜日から土曜日（日曜日・年末年始は休業）          定員／1日30名          提供サービス／送迎、健康チェック、食事サービス、入浴サービス、機能訓練等          研修／各種職員資質向上研修会の実施（月1回程度）          会議／サービス改善のための職員会議（月1回）              主任以上会議（月2回）          その他／デイサービス感謝祭の実施              ボランティアの受け入れ（随時）              教職員、専門学校等の研修受け入れ              小中学校、保育所との交流</p> <p>2) 通所介護事業のサービス提供体制 &lt;41,425千円&gt;</p>																																	
内 容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">H31年度</th> <th style="text-align: center;">H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">管理者</td> <td>センター長1名（事務局長兼務）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>副センター長1名（在宅福祉係長兼務）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">生活相談員</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">看護師</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機能訓練指導員</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介助員</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">12名</td> <td style="text-align: center;">11名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; padding-right: 10px;">計</td><td style="text-align: center;">15名</td><td style="text-align: center;">14名</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>			区 分		H31年度	H30年度	管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—	副センター長1名（在宅福祉係長兼務）	—	—	生活相談員	—	1名	1名	看護師	—	1名	1名	機能訓練指導員	—	1名	1名	介助員	—	12名	11名	計		15名	14名
区 分		H31年度	H30年度																															
管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—																															
	副センター長1名（在宅福祉係長兼務）	—	—																															
生活相談員	—	1名	1名																															
看護師	—	1名	1名																															
機能訓練指導員	—	1名	1名																															
介助員	—	12名	11名																															
計		15名	14名																															

## 平成31年度 居宅介護支援事業 計画書

事業名	居宅介護支援事業	予算額	10,713千円																
事業開始	平成12年度	財源内訳	介護保険事業収入等 10,713千円																
目的	利用者が可能な限り住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請から介護保険サービスを利用する為のケアプラン作成・サービス事業所との連絡・調整、その他介護に関わる相談、助言等の支援を行うことを目的とする。																		
関係機関	介護サービス事業所、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、市、NPO・ボランティア団体など																		
きずな 基本目標 ③-59	<p>1) 居宅介護支援事業の運営 &lt;1,006千円&gt;            要介護者等が住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請代行から、心身の状況や置かれている環境、本人や家族等の希望を踏まえたケアプラン（居宅サービス計画書、介護予防居宅サービス計画）の作成、介護サービスを利用する為に必要な市町村、保健医療福祉サービス期間との連絡・調整、その他介護に関わる相談・助言等の支援を行う。</p> <p>営業日／月曜日から金曜日（年末年始・祝日は休業）            内容／①介護に関わる相談や要介護認定等の申請手続き            ②居宅サービス計画書（ケアプラン）の作成            ③要介護認定手続きの代行            ④介護サービスを利用するため必要な連絡調整            ⑤市町村、保健医療福祉サービス機関との連絡調整            ⑥居宅サービス利用時の苦情受付</p> <p>研修／介護支援専門員スキルアップ研修（隔月1回）            管内研修会への参加（年6回程度）</p> <p>会議／居宅介護支援事業所定例会議（月1回）</p> <p>2) 居宅介護支援事業の職員配置 &lt;9,707千円&gt;</p>																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">配 置 状 況</th> <th style="text-align: center;">H31 年度</th> <th style="text-align: center;">H30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">管理者</td> <td style="text-align: center;">センター長 1名（ケアマネ）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介護支援専門員</td> <td style="text-align: center;">専任ケアマネ 2名 (常勤1名、非常勤1名)</td> <td style="text-align: center;">2名</td> <td style="text-align: center;">2名</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2名</td> <td style="text-align: center;">2名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>			区 分	配 置 状 況	H31 年度	H30 年度	管理者	センター長 1名（ケアマネ）	—	—	介護支援専門員	専任ケアマネ 2名 (常勤1名、非常勤1名)	2名	2名		計	2名	2名
区 分	配 置 状 況	H31 年度	H30 年度																
管理者	センター長 1名（ケアマネ）	—	—																
介護支援専門員	専任ケアマネ 2名 (常勤1名、非常勤1名)	2名	2名																
	計	2名	2名																



**平成31年度**  
**収 支 子 算 書**

資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による 収入	会費収入	4,515,000	4,500,000	15,000
	寄附金収入	2,095,000	1,940,000	155,000
	経常経費補助金収入	57,201,000	60,448,000	△3,247,000
	受託金収入	9,916,000	11,321,000	△1,405,000
	貸付事業収入	2,400,000	2,400,000	0
	事業収入	252,000	900,000	△648,000
	介護保険事業収入	70,049,000	74,751,000	△4,702,000
	障害福祉サービス等事業収入	16,397,000	16,728,000	△331,000
	その他の事業収入	235,000	449,000	△214,000
	受取利息配当金収入	7,000	7,000	0
事業活動による 支出	その他の収入	71,000	1,084,000	△1,013,000
	事業活動収入計(1)	163,138,000	174,528,000	△11,390,000
	人件費支出	119,123,000	123,226,000	△4,103,000
	事業費支出	20,422,000	15,951,000	4,471,000
	事務費支出	12,487,000	27,801,000	△15,314,000
	貸付事業支出	2,400,000	2,400,000	0
	共同募金配分金事業費	8,745,000	9,329,000	△584,000
	助成金支出	274,000	964,000	△690,000
	負担金支出	962,000	938,000	24,000
	事業活動支出計(2)	164,413,000	180,609,000	△16,196,000
施設整備等による 収支	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,275,000	△6,081,000	4,806,000
	施設整備等収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		4,462,000	△4,462,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	666,000	660,000	6,000
	施設整備等支出計(5)	666,000	5,122,000	△4,456,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△666,000	△5,122,000	4,456,000
	積立資産取崩収入	5,182,000	12,160,000	△6,978,000
	その他の活動収入	5,182,000	12,160,000	△6,978,000
	その他の活動収入計(7)	5,182,000	12,160,000	△6,978,000
その他の活動による 収支	積立資産支出	3,241,000	2,641,000	600,000
	その他の活動による支出		20,000	△20,000
	その他の活動支出計(8)	3,241,000	2,661,000	580,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,941,000	9,499,000	△7,558,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△1,704,000	1,704,000
	前期末支払資金残高(12)	35,289,000	30,800,000	4,489,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	35,289,000	29,096,000	6,193,000

## 社協事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	会費収入	4,515,000	4,500,000	15,000
	正会員会費収入	2,215,000	2,200,000	15,000
	賛助会員会費収入	2,300,000	2,300,000	0
	寄附金収入	2,095,000	1,940,000	155,000
	寄附金収入	1,150,000	640,000	510,000
	経常経費寄附金収入	945,000	1,300,000	△355,000
	経常経費補助金収入	57,201,000	60,448,000	△3,247,000
	市区町村補助金収入	45,599,000	46,337,000	△738,000
	社会福祉事業推進事業補助金収入	45,577,000	46,300,000	△723,000
	その他市補助金収入	22,000	37,000	△15,000
	道社協補助金収入	2,857,000	3,162,000	△305,000
	共同募金配分金収入	8,745,000	10,949,000	△2,204,000
	一般募金配分金収入	3,856,000	5,805,000	△1,949,000
	歳末たすけあい配分金収入	4,889,000	5,144,000	△255,000
	受託金収入	9,916,000	11,321,000	△1,405,000
	市区町村受託金収入	8,846,000	10,250,000	△1,404,000
	ファミーリー・センター事業受託金収入	8,846,000	7,828,000	1,018,000
	その他事業受託金収入		2,422,000	△2,422,000
事業活動による収支	都道府県社協受託金収入	1,070,000	1,071,000	△1,000
	生活福祉資金貸付受託金収入	484,000	485,000	△1,000
	日常生活自立支援事業受託事業収入	586,000	586,000	0
	貸付事業収入	2,400,000	2,400,000	0
	償還金収入	2,400,000	2,400,000	0
	事業収入	252,000	900,000	△648,000
	参加費収入	216,000	864,000	△648,000
	賃貸料収入	36,000	36,000	0
	介護保険事業収入	860,000		860,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	860,000		860,000
支出	事業負担金収入(公費)	500,000		500,000
	事業負担金収入(一般)	360,000		360,000
	障害福祉サービス等事業収入	16,334,000	16,728,000	△394,000
	特定費用収入	817,000	829,000	△12,000
	その他の事業収入	15,517,000	15,899,000	△382,000
	受託事業収入(公費)	14,824,000	15,181,000	△357,000
	その他の事業収入	693,000	718,000	△25,000
	その他の事業収入	235,000	449,000	△214,000
	その他の事業収入	235,000	449,000	△214,000
	その他の事業収入	235,000	449,000	△214,000
事業活動による収支	受取利息配当金収入	4,000	4,000	0
	その他の収入	13,000	104,000	△91,000
	利用者等外給食費収入		104,000	△104,000
	雑収入	13,000		13,000
	雑収入	13,000		13,000
	事業活動収入計(1)	93,825,000	98,794,000	△4,969,000
	人件費支出	67,991,000	69,347,000	△1,356,000
	役員報酬支出	3,351,000	4,230,000	△879,000
	職員給料支出	37,245,000	37,043,000	202,000
	職員賞与支出	11,910,000	11,616,000	294,000
支出	非常勤職員給与支出	5,819,000	7,041,000	△1,222,000
	退職給付支出	935,000	940,000	△5,000
	法定福利費支出	8,731,000	8,477,000	254,000
	事業費支出	6,445,000	7,538,000	△1,093,000
	給食費支出	1,135,000	310,000	825,000
	介護用品費支出	30,000	70,000	△40,000
	保健衛生費支出	41,000	45,000	△4,000
	教養娯楽費支出	117,000	72,000	45,000

## 社協事業拠点区分拠点区分 資金收支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日 (至) 平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支 支出	燃料費支出	2,000	82,000	△80,000
	消耗器具備品費支出	315,000	1,022,000	△707,000
	保険料支出	326,000	302,000	24,000
	賃借料支出	571,000	774,000	△203,000
	車輌費支出	1,044,000	1,958,000	△914,000
	諸謝金支出	1,744,000	1,769,000	△25,000
	旅費交通費支出	1,120,000	1,134,000	△14,000
	事務費支出	9,136,000	11,774,000	△2,638,000
	福利厚生費支出	281,000	319,000	△38,000
	職員被服費支出	82,000	10,000	72,000
	旅費交通費支出	286,000	334,000	△48,000
	研修研究費支出	321,000	1,165,000	△844,000
	事務消耗品費支出	449,400	419,000	30,400
	印刷製本費支出	566,000	944,000	△378,000
	水道光熱費支出	761,000	854,000	△93,000
	修繕費支出		1,000	△1,000
	通信運搬費支出	1,118,600	1,275,000	△156,400
	会議費支出	149,000	127,000	22,000
	広報費支出	444,000	406,000	38,000
	業務委託費支出	897,000	967,000	△70,000
	業務委託費支出	897,000	967,000	△70,000
	手数料支出	280,000	576,000	△296,000
	保険料支出	528,000	781,000	△253,000
	租税公課支出	2,333,000	2,780,000	△447,000
	保守料支出	45,000	157,000	△112,000
	涉外費支出	131,000	145,000	△14,000
	調査費支出	125,000	150,000	△25,000
	貸付事業支出	339,000	364,000	△25,000
	貸付事業支出	2,400,000	2,400,000	0
	貸付金支出	2,400,000	2,400,000	0
	共同募金配分金事業費	8,745,000	9,329,000	△584,000
	一般募金配分金事業費	3,856,000	4,185,000	△329,000
	老人福祉活動費	80,000		80,000
	障害児・者福祉活動費	810,000	1,050,000	△240,000
	児童・青少年福祉活動費	459,000	350,000	109,000
	母子・父子福祉活動費		400,000	△400,000
	福祉育成・援助活動費	2,391,000	2,385,000	6,000
	ボランティア活動育成事業費	116,000		116,000
	歳末たすけあい配分金事業費	4,889,000	5,144,000	△255,000
	助成金支出	274,000	964,000	△690,000
	助成金支出	274,000	964,000	△690,000
	助成金支出	274,000	964,000	△690,000
	負担金支出	901,000	874,000	27,000
	負担金支出	901,000	874,000	27,000
	社会福祉協議会活動会費負担金支出	698,000	689,000	9,000
	福祉団体活動会費負担金支出	148,000	148,000	0
	その他団体活動会費負担金支出	55,000	37,000	18,000
	事業活動支出計(2)	95,892,000	102,226,000	△6,334,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,067,000	△3,432,000	1,365,000
収入	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		2,435,000	△2,435,000
	車輌運搬具取得支出		2,435,000	△2,435,000

## 社協事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日 (至) 平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等による 支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	666,000	660,000	6,000
	施設整備等支出計(5)	666,000	3,095,000	△2,429,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△666,000	△3,095,000	2,429,000
その他の活動による 収入	積立資産取崩収入 社会福祉基金積立資産取崩収入 事業安定化調整基金積立資産取崩収入 拠点区分間繰入金収入	5,182,000	6,697,000 1,152,000 5,545,000 1,043,000	△1,515,000 △1,152,000 △363,000 △1,043,000
	その他の活動収入計(7)	5,182,000	7,740,000	△2,558,000
その他の活動による 支出	積立資産支出 退職給付引当資産支出 社会福祉基金積立資産支出 事業安定化調整基金積立資産支出 拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出 その他の支出	2,449,000 1,299,000 1,000,000 150,000 1,043,000 11,000 11,000	1,863,000 1,223,000 640,000 150,000 1,043,000 11,000 11,000	586,000 76,000 360,000 150,000 △1,043,000 △11,000 △11,000
	その他の活動支出計(8)	2,449,000	2,917,000	△468,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,733,000	4,823,000	△2,090,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△1,704,000	1,704,000
前期末支払資金残高(12)		4,489,000		4,489,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,489,000	△1,704,000	6,193,000

## 社協事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		法人運営事業サービス区分	地域福祉推進事業サービス区分	地域の支え合いづくり創出事業サービス区分
収入 事業活動による収支	会費収入	4,515,000		
	正会員会費収入	2,215,000		
	賛助会員会費収入	2,300,000		
	寄附金収入	1,150,000	550,000	
	寄附金収入	1,150,000		
	経常経費寄附金収入		550,000	
	経常経費補助金収入	47,979,000	6,877,000	251,000
	市区町村補助金収入	45,577,000	22,000	
	社会福祉事業推進事業補助金収入	45,577,000		
	その他市補助金収入		22,000	
	道社協補助金収入	2,402,000		
	共同募金配分金収入		6,855,000	261,000
	一般募金配分金収入		3,143,000	217,000
	歳末たすけあい配分金収入		3,712,000	34,000
	受託金収入	417,000		
	市区町村受託金収入			
	ファミーリー・センター事業受託金収入			
	都道府県社協受託金収入	417,000		
	生活福祉資金貸付受託金収入			
	日常生活自立支援事業受託事業収入	417,000		
	貸付事業収入			
	償還金収入			
	事業収入	36,000		
	参加費収入			
	賃料収入	36,000		
	介護保険事業収入			
	介護予防・日常生活支援総合事業収入			
	事業負担金収入(公費)			
	事業負担金収入(一般)			
	障害福祉サービス等事業収入			
	特定費用収入			
	その他の事業収入			
	受託事業収入(公費)			
	その他の事業収入			
	その他の事業収入	200,000		
	その他の事業収入	200,000		
	その他の事業収入	200,000		
	受取利息配当金収入	1,000		
	その他の収入			
	雑収入			
	雑収入			
	事業活動収入計(1)	54,298,000	7,427,000	251,000
支出	人件費支出	49,939,000		
	役員報酬支出	3,351,000		
	職員給料支出	28,132,000		
	職員賞与支出	10,286,000		
	非常勤職員給与支出			
	退職給付支出	801,000		
	法定福利費支出	7,369,000		
	事業費支出	407,000	268,000	
	給食費支出			
	介護用品費支出			
	保健衛生費支出	2,000		
	教養娯楽費支出		50,000	

## 社協事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日 (至) 平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		法人運営事業サービス区分	地域福祉推進事業サービス区分	地域の支え合いづくり創出事業サービス区分
事業活動による収支	燃料費支出		29,000	
	消耗器具備品費支出			
	保険料支出			
	賃借料支出	160,000		
	車輌費支出	240,000	92,000	
	諸謝金支出	5,000	97,000	
	旅費交通費支出	5,127,000	637,000	
	事務費支出	251,000		
	福利厚生費支出			
	職員被服費支出	155,000	53,000	
	旅費交通費支出	180,000	38,000	
	研修研究費支出	161,400	24,000	
	事務消耗品費支出	240,000	67,000	
	印刷製本費支出	544,000	52,000	
	水道光熱費支出	391,600	176,000	
	通信運搬費支出	40,000	15,000	
	会議費支出	232,000	35,000	
	広報費支出	671,000	83,000	
	業務委託費支出	671,000	83,000	
	業務委託費支出	272,000		
	手数料支出	226,000		
	保険料支出	1,378,000	94,000	
	賃借料支出	45,000		
	租税公課支出	131,000		
	保守料支出	123,000		
	渉外費支出	86,000		
	調査費支出			
	貸付事業支出			
	貸付金支出			
	共同募金配分金事業費		6,855,000	251,000
	一般募金配分金事業費		3,143,000	217,000
	老人福祉活動費			80,000
	障害児・者福祉活動費		810,000	
	児童・青少年福祉活動費		79,000	
	福祉育成・援助活動費		2,254,000	137,000
	ボランティア活動育成事業費			
	歳末たすけあい配分金事業費		3,712,000	34,000
	助成金支出	70,000	204,000	
	助成金支出	70,000	204,000	
	助成金支出	70,000	204,000	
	負担金支出	813,000		
	負担金支出	813,000		
	社会福祉協議会活動会費負担金支出	698,000		
	福祉団体活動会費負担金支出	80,000		
	その他団体活動会費負担金支出	35,000		
	事業活動支出計(2)	56,356,000	7,964,000	251,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,058,000	△537,000	0
収入 支出	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出			

## 社協事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日 (至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		法人運営事業サービス区分	地域福祉推進事業サービス区分	地域の支え合いづくり創出事業サービス区分
施設整備等による 収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による 収支	収入	積立資産取崩収入 事業安定化調整基金積立資産取崩収入 サービス区分間繰入金収入	5,182,000 5,182,000	537,000
	その他活動収入計(7)		5,182,000	537,000
その他の活動による 収支	支出	積立資産支出 退職給付引当資産支出 社会福祉基金積立資産支出 事業安定化調整基金積立資産支出 サービス区分間繰入金支出	2,259,000 1,109,000 1,000,000 150,000 865,000	
	その他活動支出計(8)		3,124,000	
	その他活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,058,000	537,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0
前期末支払資金残高(12)			42,000	77,000
当期末支払資金残高(11)+(12)			42,000	77,000
				0

## 社協事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		共生型地域福祉拠点事業サービス区分	ボランティアセンター事業サービス区分	在宅福祉事業サービス区分
収入 事業活動による収支	会費収入			
	正会員会費収入			
	賛助会員会費収入			
	寄附金収入	50,000	200,000	
	寄附金収入			
	経常経費寄附金収入	50,000	200,000	
	経常経費補助金収入		496,000	72,000
	市区町村補助金収入			
	社会福祉事業推進事業補助金収入			
	その他市補助金収入			
	道社協補助金収入			
	共同募金配分金収入		496,000	72,000
	一般募金配分金収入		496,000	
	歳末たすけあい配分金収入			72,000
	受託金収入			
	市区町村受託金収入			
	アミーナポートセンター事業受託金収入			
	都道府県社協受託金収入			
	生活福祉資金貸付受託金収入			
	日常生活自立支援事業受託事業収入			
	貸付事業収入			
	償還金収入			
	事業収入	216,000		
	参加費収入	216,000		
	賃貸料収入			
	介護保険事業収入	860,000		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	860,000		
	事業負担金収入(公費)	500,000		
	事業負担金収入(一般)	360,000		
	障害福祉サービス等事業収入			
	特定費用収入			
	その他の事業収入			
	受託事業収入(公費)			
	その他の事業収入			
	その他の事業収入		35,000	
	その他の事業収入		35,000	
	その他の事業収入		35,000	
	受取利息配当金収入			
	その他の収入			
	雑収入			
	雑収入			
	事業活動収入計(1)	1,126,000	731,000	72,000
支出	人件費支出			
	役員報酬支出			
	職員給料支出			
	職員賞与支出			
	非常勤職員給与支出			
	退職給付支出			
	法定福利費支出			
	事業費支出	909,000	196,000	
	給食費支出	154,000	8,000	
	介護用品費支出			
	保健衛生費支出			
	教養娯楽費支出	24,000		

## 社協事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日 (至) 平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		共生型地域福祉拠点事業サービス区分	ボランティアセンター事業サービス区分	在宅福祉事業サービス区分
事業活動による収支 支出	燃料費支出		2,000	
	消耗器具備品費支出		20,000	
	保険料支出	12,000		
	賃借料支出	293,000		
	車輌費支出	60,000	70,000	
	諸謝金支出	366,000	52,000	
	旅費交通費支出		44,000	
	事務費支出	217,000	353,000	
	福利厚生費支出			
	職員被服費支出			
	旅費交通費支出		72,000	
	研修研究費支出			
	事務消耗品費支出	59,000	11,000	
	印刷製本費支出	72,000	100,000	
	水道光熱費支出			
	通信運搬費支出	31,000	75,000	
	会議費支出	27,000	21,000	
	広報費支出			
	業務委託費支出			
	業務委託費支出			
	手数料支出	28,000	55,000	
	保険料支出		19,000	
	賃借料支出			
	租税公課支出			
	保守料支出			
	涉外費支出			
	調査費支出			
	貸付事業支出			
	貸付金支出			
	共同募金配分金事業費		496,000	72,000
	一般募金配分金事業費		496,000	
	老人福祉活動費			
	障害児・者福祉活動費			
	児童・青少年福祉活動費		380,000	
	福祉育成・援助活動費			
	ボランティア活動育成事業費		116,000	
	歳末たすけあい配分金事業費			72,000
	助成金支出			
	助成金支出			
	助成金支出			
	負担金支出		14,000	
	負担金支出		14,000	
	社会福祉協議会活動会費負担金支出			
	福祉団体活動会費負担金支出		14,000	
	その他団体活動会費負担金支出			
	事業活動支出計(2)	1,126,000	1,059,000	72,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△328,000	0
収入				
	施設整備等収入計(4)			
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出			

## 社協事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日 (至)平成32年 3月31日

(単位:円)

		サービス区分		
勘定科目		共生型地域福祉拠点事業サービス区分	ボランティアセンター事業サービス区分	在宅福祉事業サービス区分
施設整備等による 収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による 収支	積立資産取崩収入 事業安定化調整基金積立資産取崩収入 サービス区分間繰入金収入		328,000	
	その他の活動収入計(7)		328,000	
	積立資産支出 退職給付引当資産支出 社会福祉基金積立資産支出 事業安定化調整基金積立資産支出 サービス区分間繰入金支出			
	その他の活動支出計(8)		328,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		328,000	
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			139,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	139,000	0

## 社協事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		生活支援事業サービス区分	ファミリーサポートセンター事業サービス区分	障がい福祉サービス事業サービス区分
収入	会費収入			
	正会員会費収入			
	賛助会員会費収入			
	寄附金収入	145,000		
	寄附金収入			
	経常経費寄附金収入	145,000		
	経常経費補助金収入	1,526,000		
	市区町村補助金収入			
	社会福祉事業推進事業補助金収入			
	その他市補助金収入			
	道社協補助金収入	455,000		
	共同募金配分金収入	1,071,000		
	一般募金配分金収入			
	歳末たすけあい配分金収入	1,071,000		
	受託金収入	653,000	8,846,000	
	市区町村受託金収入		8,846,000	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入		8,846,000	
	都道府県社協受託金収入	653,000		
事業活動による収支	生活福祉資金貸付受託金収入	484,000		
	日常生活自立支援事業受託事業収入	169,000		
	貸付事業収入	2,400,000		
	償還金収入	2,400,000		
	事業収入			
	参加費収入			
	賃貸料収入			
	介護保険事業収入			
	介護予防・日常生活支援総合事業収入			
	事業負担金収入(公費)			16,334,000
支出	事業負担金収入(一般)			817,000
	障害福祉サービス等事業収入			15,517,000
	特定費用収入			14,824,000
	その他の事業収入			693,000
	受託事業収入(公費)			
	その他の事業収入			
	その他の事業収入			
	その他の事業収入			
	受取利息配当金収入	2,000		1,000
	その他の収入			13,000
事業活動による支払	雑収入			13,000
	雑収入			13,000
	事業活動収入計(1)	4,724,000	8,848,000	16,348,000
	人件費支出		5,925,000	12,127,000
	役員報酬支出		3,781,000	5,332,000
	職員給料支出		516,000	1,108,000
	職員賞与支出		1,157,000	4,662,000
	非常勤職員給与支出			134,000
	退職給付支出		471,000	891,000
	法定福利費支出		323,000	2,642,000
事業活動による支払	事業費支出	240,000	1,700,000	733,000
	給食費支出			30,000
	介護用品費支出			34,000
	保健衛生費支出			43,000
	教養娯楽費支出		5,000	

## 社協事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		生活支援事業サービス区分	ファミリーサポートセンター事業サービス区分	障がい福祉サービス事業サービス区分
事業活動による支出	燃料費支出		75,000	191,000
	消耗器具備品費支出		246,000	68,000
	保険料支出			278,000
	賃借料支出	83,000	66,000	605,000
	車輌費支出		334,000	660,000
	諸謝金支出		974,000	
	旅費交通費支出	910,000	1,090,000	802,000
	事務費支出		12,000	18,000
	福利厚生費支出			82,000
	職員被服費支出	6,000		
	旅費交通費支出	27,000	76,000	
	研修研究費支出	53,000	54,000	87,000
	事務消耗品費支出	44,000	25,000	18,000
	印刷製本費支出	55,000	110,000	
	水道光熱費支出	134,000	241,000	70,000
	通信運搬費支出		46,000	
	会議費支出		177,000	
	広報費支出			
	業務委託費支出			143,000
	業務委託費支出	3,000		143,000
	手数料支出			5,000
	保険料支出	34,000	31,000	154,000
	賃借料支出	301,000	318,000	223,000
	租税公課支出			2,000
	保守料支出			
	涉外費支出	253,000		
	調査費支出	2,400,000		
	貸付事業支出	2,400,000		
	貸付金支出	1,071,000		
	共同募金配分金事業費			
助成金支出	一般募金配分金事業費			
	老人福祉活動費			
	障害児・者福祉活動費			
	児童・青少年福祉活動費			
	福祉育成・援助活動費			
	ボランティア活動育成事業費			
	歳末たすけあい配分金事業費	1,071,000		
	助成金支出			
	助成金支出			
	助成金支出			
負担金支出	負担金支出	20,000	54,000	
	負担金支出	20,000	54,000	
	社会福祉協議会活動会費負担金支出			
	福祉団体活動会費負担金支出		54,000	
その他団体活動会費負担金支出	その他団体活動会費負担金支出	20,000		
	事業活動支出計(2)	4,724,000	8,769,000	15,571,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	79,000	777,000
収入	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出			666,000

## 社協事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		生活支援事業サービス区分	フアリーサポートセンター事業サービス区分	障がい福祉サービス事業サービス区分
施設整備等による 収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			666,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△666,000
その他の活動による 収支	収入	積立資産取崩収入 事業安定化調整基金積立資産取崩収入 サービス区分間繰入金収入		
	その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出 退職給付引当資産支出 社会福祉基金積立資産支出 事業安定化調整基金積立資産支出 サービス区分間繰入金支出	79,000 79,000	111,000 111,000
		その他の活動支出計(8)	79,000	111,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△79,000	△111,000
	予備費支出(10)		0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0
前期末支払資金残高(12)		308,000	865,000	3,058,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		308,000	865,000	3,058,000

## 社協事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	会費収入	4,515,000		4,515,000
	正会員会費収入	2,215,000		2,215,000
	賛助会員会費収入	2,300,000		2,300,000
	寄附金収入	2,095,000		2,095,000
	寄附金収入	1,150,000		1,150,000
	経常経費寄附金収入	945,000		945,000
	経常経費補助金収入	57,201,000		57,201,000
	市区町村補助金収入	45,599,000		45,599,000
	社会福祉事業推進事業補助金収入	45,577,000		45,577,000
	その他市補助金収入	22,000		22,000
	道社協補助金収入	2,857,000		2,857,000
	共同募金配分金収入	8,745,000		8,745,000
	一般募金配分金収入	3,856,000		3,856,000
	歳末たすけあい配分金収入	4,889,000		4,889,000
	受託金収入	9,916,000		9,916,000
	市区町村受託金収入	8,846,000		8,846,000
	アミリーポートセンター事業受託金収入	8,846,000		8,846,000
	都道府県社協受託金収入	1,070,000		1,070,000
	生活福祉資金貸付受託金収入	484,000		484,000
	日常生活自立支援事業受託事業収入	586,000		586,000
	貸付事業収入	2,400,000		2,400,000
	償還金収入	2,400,000		2,400,000
事業活動による収支	事業収入	252,000		252,000
	参加費収入	216,000		216,000
	賃貸料収入	36,000		36,000
	介護保険事業収入	860,000		860,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	860,000		860,000
	事業負担金収入(公費)	500,000		500,000
	事業負担金収入(一般)	360,000		360,000
	障害福祉サービス等事業収入	16,334,000		16,334,000
	特定費用収入	817,000		817,000
	その他の事業収入	15,517,000		15,517,000
支出	受託事業収入(公費)	14,824,000		14,824,000
	その他の事業収入	693,000		693,000
	その他の事業収入	235,000		235,000
	その他の事業収入	235,000		235,000
	その他の事業収入	235,000		235,000
	受取利息配当金収入	4,000		4,000
	その他の収入	13,000		13,000
	雑収入	13,000		13,000
	雑収入	13,000		13,000
	事業活動収入計(1)	93,825,000		93,825,000
支出	人件費支出	67,991,000		67,991,000
	役員報酬支出	3,351,000		3,351,000
	職員給料支出	37,245,000		37,245,000
	職員賞与支出	11,910,000		11,910,000
	非常勤職員給与支出	5,819,000		5,819,000
	退職給付支出	935,000		935,000
	法定福利費支出	8,731,000		8,731,000
	事業費支出	6,445,000		6,445,000
	給食費支出	1,135,000		1,135,000
	介護用品費支出	30,000		30,000
	保健衛生費支出	41,000		41,000
	教養娯楽費支出	117,000		117,000

## 社協事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による 支出	燃料費支出	2,000		2,000
	消耗器具備品費支出	315,000		315,000
	保険料支出	326,000		326,000
	賃借料支出	571,000		571,000
	車輌費支出	1,044,000		1,044,000
	諸謝金支出	1,744,000		1,744,000
	旅費交通費支出	1,120,000		1,120,000
	事務費支出	9,136,000		9,136,000
	福利厚生費支出	281,000		281,000
	職員被服費支出	82,000		82,000
	旅費交通費支出	286,000		286,000
	研修研究費支出	321,000		321,000
	事務消耗品費支出	449,400		449,400
	印刷製本費支出	566,000		566,000
	水道光熱費支出	761,000		761,000
	通信運搬費支出	1,118,600		1,118,600
	会議費支出	149,000		149,000
	広報費支出	444,000		444,000
	業務委託費支出	897,000		897,000
	業務委託費支出	897,000		897,000
	手数料支出	280,000		280,000
	保険料支出	528,000		528,000
	賃借料支出	2,333,000		2,333,000
	租税公課支出	45,000		45,000
	保守料支出	131,000		131,000
	涉外費支出	125,000		125,000
	調査費支出	339,000		339,000
	貸付事業支出	2,400,000		2,400,000
	貸付金支出	2,400,000		2,400,000
	共同募金配分金事業費	8,745,000		8,745,000
	一般募金配分金事業費	3,856,000		3,856,000
	老人福祉活動費	80,000		80,000
	障害児・者福祉活動費	810,000		810,000
	児童・青少年福祉活動費	459,000		459,000
	福祉育成・援助活動費	2,391,000		2,391,000
	ボランティア活動育成事業費	116,000		116,000
	歳末たすけあい配分金事業費	4,889,000		4,889,000
	助成金支出	274,000		274,000
	助成金支出	274,000		274,000
	助成金支出	274,000		274,000
	負担金支出	901,000		901,000
	負担金支出	901,000		901,000
	社会福祉協議会活動会費負担金支出	698,000		698,000
	福祉団体活動会費負担金支出	148,000		148,000
	その他団体活動会費負担金支出	55,000		55,000
	事業活動支出計(2)	95,892,000		95,892,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,067,000		△2,067,000
収入				
	施設整備等収入計(4)			
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	666,000		666,000

## 社協事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
施設整備等による 支出	支出			
	施設整備等支出計(5)	666,000		666,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△666,000		△666,000
その他の活動による 収入	積立資産取崩収入 事業安定化調整基金積立資産取崩収入 サービス区分間繰入金収入	5,182,000 5,182,000 865,000	△865,000	5,182,000 5,182,000 0
	その他の活動収入計(7)	6,047,000	△865,000	5,182,000
	積立資産支出 退職給付引当資産支出 社会福祉基金積立資産支出 事業安定化調整基金積立資産支出 サービス区分間繰入金支出	2,449,000 1,299,000 1,000,000 150,000 865,000	△865,000	2,449,000 1,299,000 1,000,000 150,000 0
支出	その他の活動支出計(8)	3,314,000	△865,000	2,449,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,733,000	0	2,733,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		4,489,000		4,489,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,489,000	0	4,489,000

## 介護保険事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	60,239,000	61,123,000	△884,000
	居宅介護料収入	47,200,000	43,908,000	3,292,000
	(介護報酬収入)	43,000,000	39,518,000	3,482,000
	介護報酬収入	43,000,000	39,518,000	3,482,000
	(利用者負担金収入)	4,200,000	4,390,000	△190,000
	介護負担金収入(公費)		32,000	△32,000
	介護負担金収入(一般)	4,200,000	4,358,000	△158,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,070,000	11,880,000	△3,810,000
	事業費収入	7,300,000	10,692,000	△3,392,000
	事業負担金収入(公費)		1,088,000	△1,088,000
	事業負担金収入(一般)	770,000	100,000	670,000
	利用者等利用料収入	4,969,000	5,335,000	△366,000
	食費収入(一般)	4,950,000	5,316,000	△366,000
	その他の利用料収入	19,000	19,000	0
	受取利息配当金収入	3,000	3,000	0
	その他の収入	58,000	980,000	△922,000
	受入研修費収入	58,000	58,000	0
	利用者等外給食費収入		922,000	△922,000
事業活動収入計(1)		60,300,000	62,106,000	△1,806,000
事業活動による 収支	人件費支出	41,425,000	43,005,000	△1,580,000
	職員給料支出	20,564,000	21,633,000	△1,069,000
	職員賞与支出	3,471,000	4,215,000	△744,000
	非常勤職員給与支出	13,701,000	13,008,000	693,000
	退職給付支出	134,000	269,000	△135,000
	法定福利費支出	3,555,000	3,880,000	△325,000
	事業費支出	13,876,000	8,086,000	5,790,000
	給食費支出	4,962,000	272,000	4,690,000
	介護用品費支出	131,000	151,000	△20,000
	保健衛生費支出	198,000	151,000	47,000
	教養娯楽費支出	126,000	106,000	20,000
	水道光熱費支出	5,400,000	5,161,000	239,000
	燃料費支出	50,000	30,000	20,000
	消耗器具備品費支出	647,000	502,000	145,000
	保険料支出	80,000	69,000	11,000
	賃借料支出	756,000	713,000	43,000
	車輌費支出	1,359,000	734,000	625,000
	諸謝金支出	167,000	167,000	0
	雑支出		30,000	△30,000
	事務費支出	2,615,000	10,337,000	△7,722,000
	福利厚生費支出	109,000	154,000	△45,000
	職員被服費支出	313,000		313,000
	旅費交通費支出	24,000	24,000	0
	研修研究費支出	123,000	224,000	△101,000
	事務消耗品費支出	95,000	118,000	△23,000
	印刷製本費支出	204,000	36,000	168,000
	修繕費支出	80,000	69,000	11,000
	通信運搬費支出	137,000	127,000	10,000
	会議費支出	4,000	4,000	0
	広報費支出		61,000	△61,000
	業務委託費支出	742,000	8,648,000	△7,906,000
	業務委託費支出	742,000	8,648,000	△7,906,000
	手数料支出	30,000	101,000	△71,000
	保険料支出	162,000	166,000	△4,000
	賃借料支出	540,000	509,000	31,000
	租税公課支出	5,000	49,000	△44,000
	涉外費支出	5,000	5,000	0

## 介護保険事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	調査費支出	42,000	42,000	0
	負担金支出	52,000	50,000	2,000
	負担金支出 介護事業活動会費負担金支出	52,000	50,000	2,000
	事業活動支出計(2)	57,968,000	61,478,000	△3,510,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,332,000	628,000	1,704,000
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		2,027,000	△2,027,000
	車両運搬具取得支出 器具及び備品取得支出		1,219,000 808,000	△1,219,000 △808,000
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)		2,027,000	△2,027,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,027,000	2,027,000
	積立資産取崩収入 介護事業運営資金積立資産取崩収入		5,463,000 5,463,000	△5,463,000 △5,463,000
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)		5,463,000	△5,463,000
	積立資産支出	632,000	545,000	87,000
	退職給付引当資産支出	462,000	545,000	△83,000
	介護事業運営資金積立資産支出	170,000		170,000
	事業区分間繰入金支出	1,700,000	3,510,000	△1,810,000
	その他の活動による支出		9,000	△9,000
	その他の支出		9,000	△9,000
その他の活動支出計(8)		2,332,000	4,064,000	△1,732,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,332,000	1,399,000	△3,731,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		28,000,000	28,000,000	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		28,000,000	28,000,000	0

## 居宅介護支援事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日 (至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	8,950,000	8,698,000	252,000
	居宅介護支援介護料収入	8,950,000	8,593,000	357,000
	居宅介護支援介護料収入	8,443,000	7,789,000	654,000
	介護予防支援介護料収入	507,000	804,000	△297,000
	その他の事業収入		105,000	△105,000
	その他の事業収入		105,000	△105,000
	障害福祉サービス等事業収入	63,000		63,000
	その他の事業収入	63,000		63,000
	受託事業収入(公費)	63,000		63,000
	事業活動収入計(1)	9,013,000	8,698,000	315,000
事業活動による 収支	人件費支出	9,707,000	9,972,000	△265,000
	職員給料支出	4,848,000	5,327,000	△479,000
	職員賞与支出	2,045,000	2,007,000	38,000
	非常勤職員給与支出	1,318,000	1,208,000	110,000
	退職給付支出	45,000	45,000	0
	法定福利費支出	1,451,000	1,385,000	66,000
	事業費支出	101,000	110,000	△9,000
	保険料支出		20,000	△20,000
	車輌費支出	101,000	90,000	11,000
	事務費支出	736,000	669,000	67,000
	福利厚生費支出	30,000	30,000	0
	職員被服費支出	4,000	6,000	△2,000
	旅費交通費支出	2,000	3,000	△1,000
	研修研究費支出	197,000	76,000	121,000
	事務消耗品費支出	10,000	23,000	△13,000
	印刷製本費支出	9,000	9,000	0
	通信運搬費支出	40,000	39,000	1,000
	手数料支出	6,000	5,000	1,000
	保険料支出	37,000	50,000	△13,000
支出	賃借料支出	380,000	380,000	0
	保守料支出		26,000	△26,000
	涉外費支出	6,000	9,000	△3,000
	調査費支出	15,000	13,000	2,000
	負担金支出	9,000	14,000	△5,000
	負担金支出	9,000	14,000	△5,000
	介護事業活動会費負担金支出	9,000	14,000	△5,000
	事業活動支出計(2)	10,553,000	10,765,000	△212,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,540,000	△2,067,000	527,000
施設整備等による 収支	施設整備等収入計(4)			
支 出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入	事業区分間繰入金収入	1,700,000	2,300,000	△600,000
	その他の活動収入計(7)	1,700,000	2,300,000	△600,000
支出	積立資産支出	160,000	233,000	△73,000
	退職給付引当資産支出	160,000	233,000	△73,000

## 居宅介護支援事業拠点区分拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による 収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	160,000	233,000	△73,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,540,000	2,067,000	△527,000
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		2,800,000	2,800,000	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,800,000	2,800,000	0